

おおさか

経済の動き

平成29(2017)年 7~9月版

No. 500

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数 (C I・D I) の動き	4
大阪府景気観測調査 (平成 29 年 7～9 月期)	6
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	20
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	22
中小企業の動き (平成 29 年 7～9 月期)	
石けん製造業 銑鉄鋳物製造業 工作機械製造業	
労働者派遣業	
平成 28 年度調査研究の紹介	32
大阪におけるイノベーション・エコシステム構築にむけた政策的検討	
企業の社会的責任と社会課題解決のビジネス展開について	
－『企業による社会課題の解決に関する調査』報告書から－	
大阪経済指標	36

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢 (平成 29 年 9 月指標を中心に)

「大阪経済は、緩やかに拡大しつつある」

需要面では、個人消費は、緩やかに増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(8月)、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は上昇、全国の生産(9月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(8月)は横ばい。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

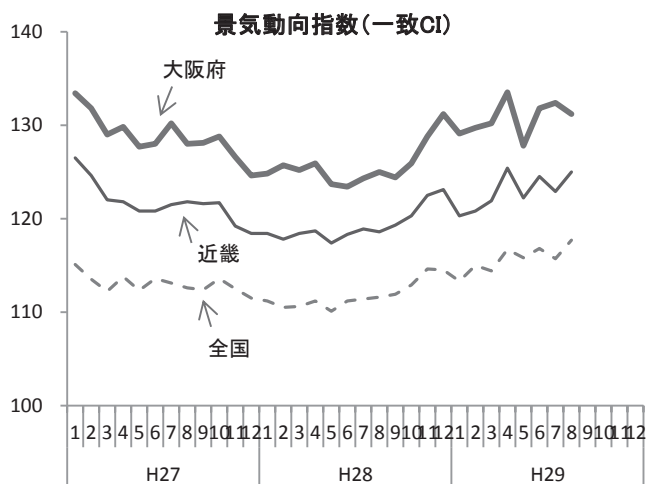
		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (近畿)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
9月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
8月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
9月	▲	▲	▲	▲	▲	
8月	▲	▲	▲	▲	▲	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「有効求人倍率」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、8月速報)

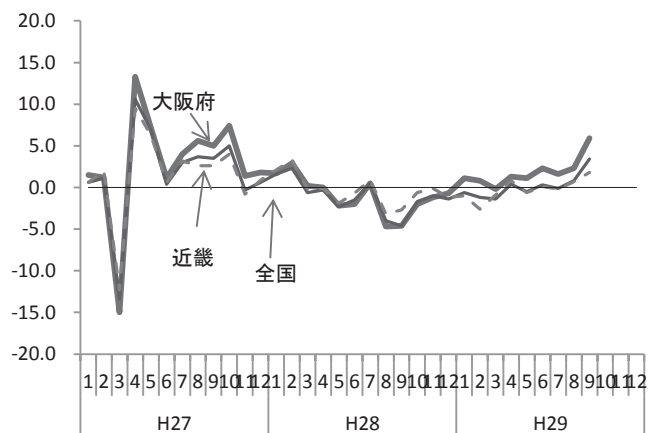
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.49	0.18	▲0.49	▲0.53	▲0.67	▲0.65	0.50

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、緩やかに増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(8月)、新車販売台数は増加。

(前年同月比、%) 百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



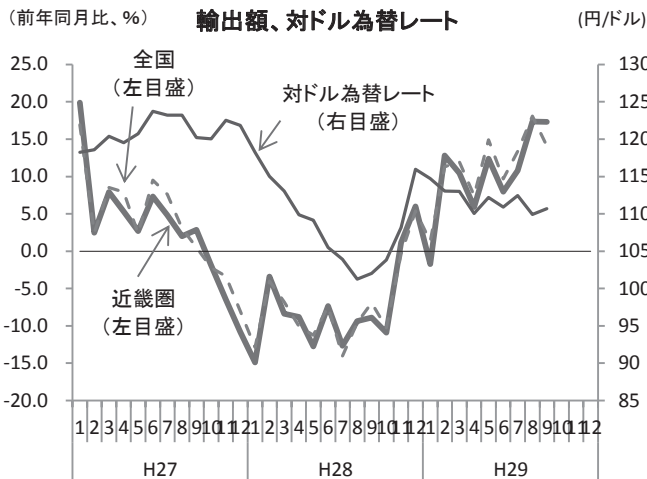
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報

大型小売店 合計		5.9
うち	百貨店	10.0
	スーパー	2.0

●貿易

輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

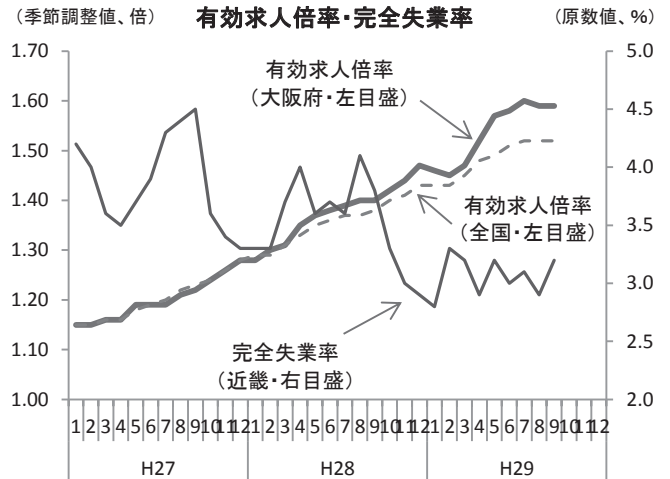
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報)

アジア(含む中国)	17.3	8ヶ月連続の増加
中国	29.2	11ヶ月連続の増加
EU	24.9	5ヶ月連続の増加
アメリカ	16.8	5ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(8月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

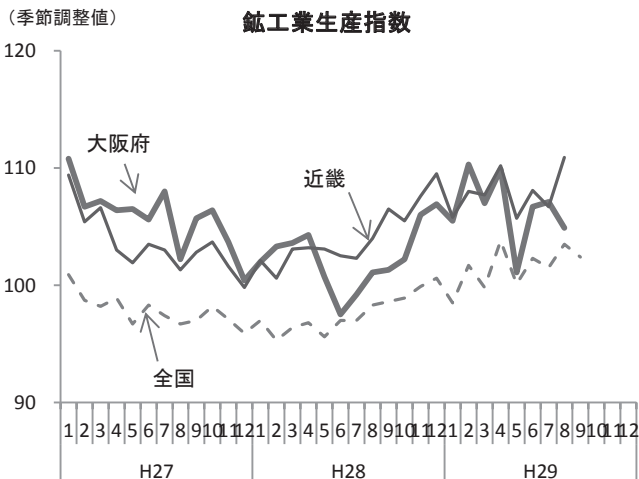
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月)

産業計	8.7
建設業	5.0
製造業	7.1
卸売業、小売業	▲0.5
宿泊業、飲食サービス業	23.9
医療、福祉	11.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は上昇、全国(9月)は低下。



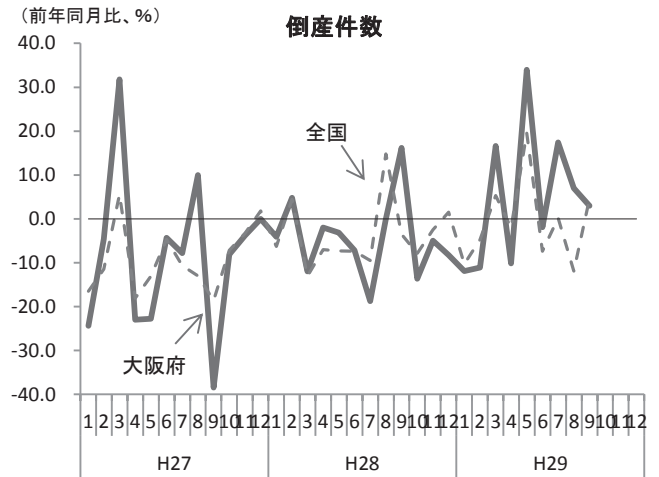
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報)

上昇	<p>金属製品 (13.3) : 橋りょう、架線金物</p> <p>鉄鋼 (10.4) : H形鋼、亜鉛めっき鋼板</p> <p>輸送機械 (4.0) : シャシー・車体部品、自動車用駆動伝導・操縦装置部品</p>
低下	<p>化学 (▲12.7) : 医薬品、分解ガソリン</p> <p>電子部品・デバイス (▲7.6) : 太陽電池セル</p> <p>プラスチック製品 (▲3.0) : プラスチック製パイプ、プラスチック製電気通信用部品</p>

●倒産

企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
婦人服企画卸	1,232
不動産売買・賃貸・建築工事	400
豆腐・油揚げ・ドーナツ製造販売	380

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

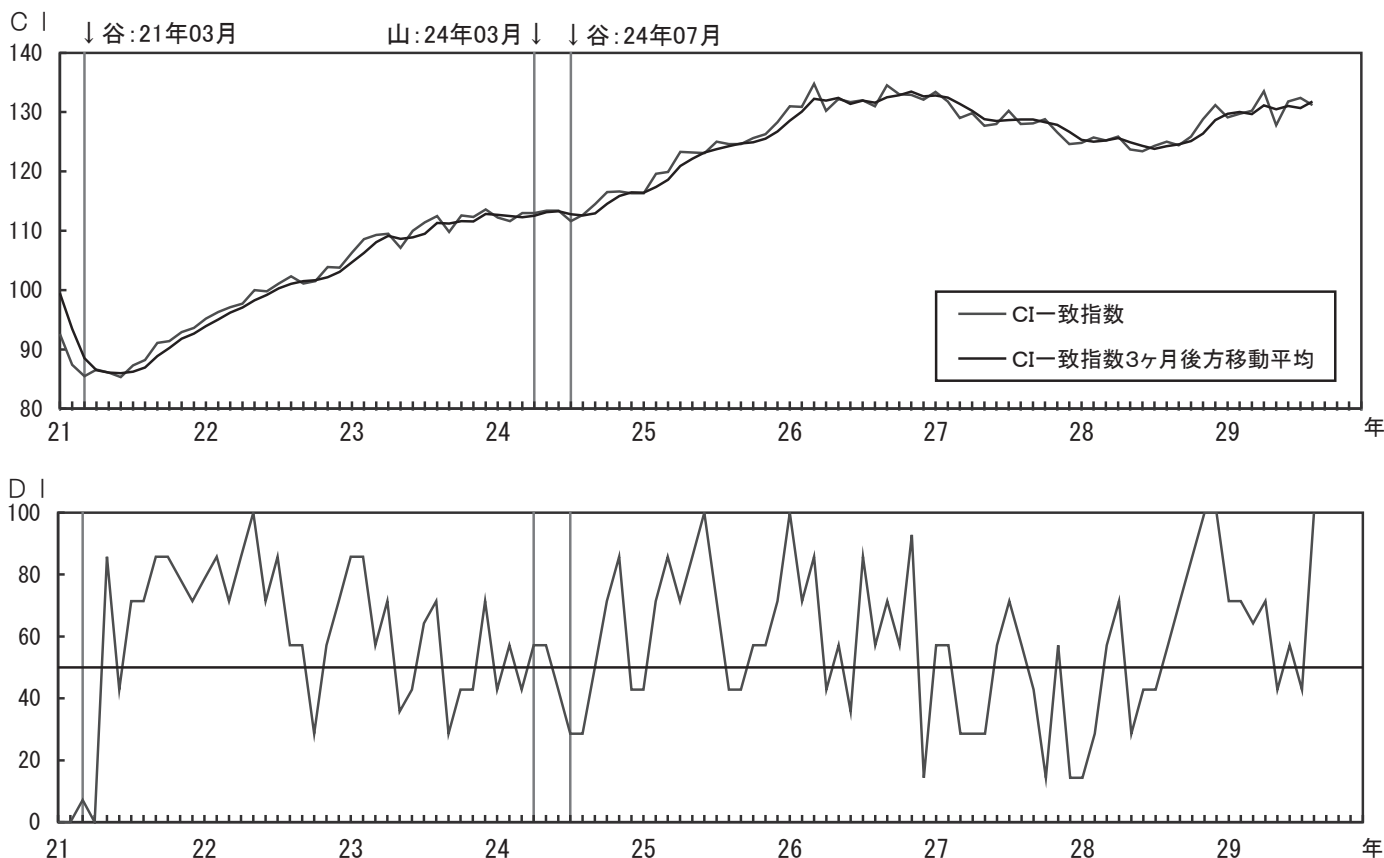
			28年						29年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI	先行	大阪府	113.0	111.1	110.8	112.1	119.8	122.2	125.7	124.8	122.5	126.5	124.4	127.6	127.7	P129.7
		近畿	105.2	103.1	103.5	105.9	110.5	110.1	109.5	110.6	109.3	108.7	106.5	108.4	107.1	P107.8
		全国	99.7	100.4	100.1	101.1	102.8	104.8	104.6	104.8	105.7	104.4	104.7	105.7	105.2	107.2
	一致	大阪府	124.3	125.0	124.4	125.9	128.8	131.2	129.1	129.7	130.2	133.5	127.8	131.8	132.4	P131.2
		近畿	118.9	118.6	119.3	120.3	122.5	123.1	120.3	120.8	121.9	125.4	122.2	124.5	122.9	P125.0
		全国	111.4	111.6	111.9	112.9	114.6	114.5	113.3	115.0	114.4	116.7	115.8	116.8	115.7	117.7
	遅行	大阪府	135.5	134.6	133.7	131.8	130.3	129.5	131.2	130.4	132.9	130.6	128.1	131.6	131.8	P134.8
		近畿	119.2	118.2	120.2	119.9	121.9	122.7	121.7	121.8	122.0	125.9	124.0	123.9	124.5	P126.6
		全国	113.6	113.6	114.2	113.9	114.1	115.0	115.4	116.0	116.7	116.8	116.1	116.7	115.9	116.2
DI	先行	大阪府	42.9	28.6	42.9	71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	42.9	28.6	57.1	57.1	71.4	P71.4
		近畿	55.6	44.4	55.6	66.7	94.4	66.7	83.3	55.6	55.6	55.6	50.0	44.4	50.0	P55.6
		全国	50.0	63.6	63.6	81.8	72.7	81.8	81.8	54.5	72.7	45.5	63.6	45.5	60.0	80.0
	一致	大阪府	42.9	57.1	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	64.3	71.4	42.9	57.1	42.9	P100.0
		近畿	57.1	71.4	57.1	85.7	100.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	28.6	P83.3
		全国	66.7	88.9	77.8	94.4	100.0	88.9	44.4	66.7	55.6	100.0	55.6	88.9	25.0	75.0
	遅行	大阪府	28.6	50.0	35.7	42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	P85.7
		近畿	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	83.3	33.3	50.0	91.7	75.0	75.0	33.3	P80.0
		全国	27.8	66.7	61.1	77.8	77.8	61.1	83.3	77.8	83.3	66.7	44.4	55.6	50.0	43.8

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		28年						29年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.04	-0.03	0.02	-0.01	0.05	0.05	0.08	0.11	0.10	0.15	0.06	0.14	0.19	0.18
	L1 投資財生産指数		0.19	-0.85	0.80	-0.66	0.81	0.20	2.80	-0.09	-1.93	2.20	-1.59	2.21	-0.60	0.85
	L2 生産財在庫率指数	R	0.44	0.16	-0.47	0.80	1.29	0.26	-0.93	-0.54	-0.16	-0.18	-1.22	1.27	0.02	-0.86
	L3 新規求人倍率		-1.35	1.06	0.21	-1.33	2.67	0.55	-1.81	1.35	-0.94	1.71	2.24	-2.48	0.20	2.07
	L4 新設住宅着工戸数		0.53	-1.24	-0.42	0.63	0.28	-0.75	1.23	-1.02	1.40	-1.13	0.24	-0.11	0.98	-1.03
	L5 日経商品指数(全国)		0.44	-0.25	0.10	0.76	2.23	1.68	1.10	0.20	0.53	-0.80	0.35	-0.11	0.56	0.92
	L6 企業倒産件数	R	0.09	-0.38	-0.27	0.60	-0.17	-0.20	0.95	-1.00	-1.36	1.74	-2.49	2.02	-1.17	-0.09
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.41	-0.37	-0.33	0.54	0.55	0.56	0.10	0.10	0.09	0.30	0.30	0.30	-0.03	-0.04	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.51	-0.65	-0.07	0.26	0.15	0.34	-0.01	0.22	0.40	0.19	0.25	0.20	-0.22	0.49
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.51	0.50	0.06	-0.42	0.45	0.14	0.71	-0.76	0.57	0.46	-0.62	0.49	-0.11	0.18
	C3 製造工業生産指数		0.38	0.42	0.05	0.20	0.82	0.19	-0.30	0.75	-0.36	0.61	-1.58	1.18	0.08	-0.49
	C4 生産財出荷指数		0.11	0.27	-0.21	0.37	0.16	0.71	-1.22	0.19	0.17	0.51	-1.05	0.76	0.56	-0.53
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.45	0.17	0.38	0.38	0.74	0.43	0.16	0.85	-0.46	0.56	-1.58	0.66	0.04	-0.67
	C6 有効求人倍率		-0.07	-0.07	-0.33	0.22	0.22	0.49	-0.64	-0.63	0.22	1.07	-0.01	-0.08	0.21	-0.65
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.00	0.08	-0.40	0.47	0.32	0.10	-0.74	-0.03	-0.01	-0.13	-1.07	0.80	-0.05	0.50
遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.05	-0.04	0.03	-0.01	0.05	0.06	0.08	0.11	0.11	0.16	0.06	0.14	0.19	0.18
	Lg1 製造工業在庫指数		-1.39	-0.48	-0.42	-0.94	-1.68	0.31	0.66	0.17	1.16	0.88	0.04	-0.65	0.63	1.03
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.13	0.14	-0.55	-0.53	-0.50	-0.08	0.82	0.36	-0.70	-2.22	0.22	0.86	-0.21	0.67
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.00	-0.16	0.32	-0.12	-0.06	-0.18	0.36	-1.45	-0.07	0.18	-0.64	0.61	0.01	-0.65
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.49	-1.28	0.08	0.52	-0.38	-0.78	0.96	0.52	-0.79	1.84	0.89	0.89	0.02	0.90
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.45	-0.32	1.31	-1.29	1.32	-0.41	-0.03	-0.69	1.59	-1.49	-0.87	0.18	0.08	-0.73
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-0.93	1.14	-0.86	0.20	0.10	0.23	-1.25	-0.14	-0.15	-0.01	-1.17	-0.54	1.16	1.58
Lg7 法人事業税調定額		-0.22	0.10	-0.76	0.28	-0.38	0.06	0.06	0.29	1.40	-1.67	-1.05	2.05	-1.68	0.05	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		28年						29年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行系列	L1 投資財生産指数		-	-	0	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	L3 新規求人倍率		-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-
	L4 新設住宅着工戸数		+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-
	L5 日経商品指数(全国)		-	-	0	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数		3.0	2.0	3.0	5.0	7.0	7.0	7.0	3.0	3.0	3.0	2.0	4.0	4.0	5.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数		42.9	28.6	42.9	71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	42.9	28.6	28.6	57.1	57.1	71.4	71.4
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+
	C3 製造工業生産指数		-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	C4 生産財出荷指数		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数		3.0	4.0	5.0	6.0	7.0	7.0	5.0	5.0	4.5	5.0	3.0	4.0	3.0	7.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		42.9	57.1	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	64.3	71.4	42.9	57.1	42.9	100.0	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	0	0	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	+	-	0	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
拡張系列数		2.0	3.5	2.5	3.0	2.5	3.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.0	3.0	3.0	6.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		28.6	50.0	35.7	42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（平成29年7～9月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

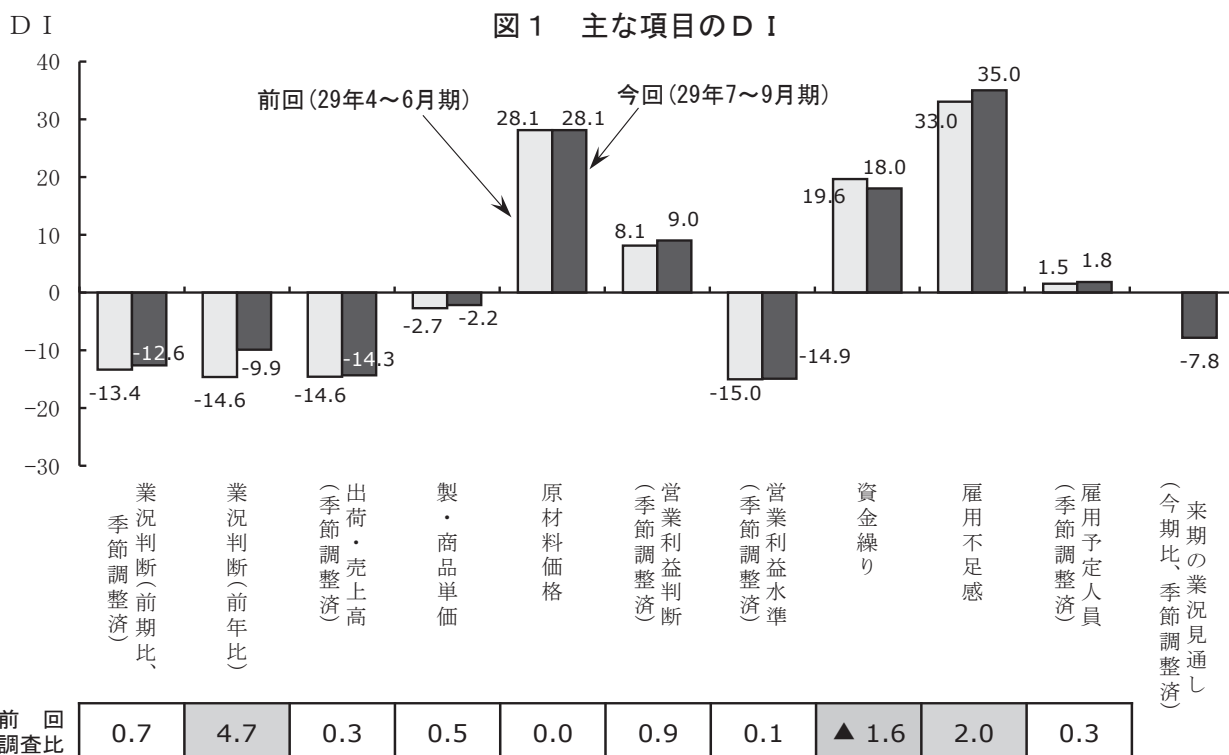
景気は、緩やかな回復基調にある

今期の業況判断D Iは製造業・大企業で改善し、全産業では4期連続で上昇したが、上昇幅は小さい。個々の指標（図1）をみると、営業利益判断D I、製・商品単価D I、出荷・売上高D Iなどのマイナス幅が縮小したものの改善幅はわずかで、資金繰りD Iのプラス幅が縮小するなど、やや足踏み感がみられる。雇用は、2期ぶりに不足感が強まり、来期も製造業と大企業でD Iのプラス幅が拡大する見通しである。なお、来期の業況は、業種・規模を問わず、改善する見込みである。

Topic : 29年度の賃金上げは、中小企業にも波及

賃上げを実施した企業の割合は、28年度は前年調査に比べ1.7ポイント上昇したが、29年度は横ばいとなった。製造業は28、29年度と順調に実施割合を伸ばしているが、非製造業は29年度に実施割合が低下した。大企業は28、29年度ともに実施割合が低下する一方、中小企業は29年度の実施割合が2年連続の上昇となり、賃上げの動きが中小企業にも波及しつつある。

29年夏季賞与を規模別で見ると、大企業が29年春の平均賃上げ率と同様に伸びの鈍化がみられるも、中小企業は堅調に推移している。また、冬季賞与は業種を問わず「増額」が上昇し、「減額」が低下した。規模別では、大企業は「増額」が低下する一方、中小企業は「増額」が上昇し、「減額」も低下するなど、中小企業の好転が見込まれている（15頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,555社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	536	45.9	28.4	11.5	10.0	4.3
非製造業	1,019	68.0	13.4	7.8	5.9	4.9
建設業	180	71.7	11.1	6.1	5.6	5.6
情報通信業	37	51.4	16.2	16.2	8.1	8.1
運輸業	59	44.8	13.8	20.7	17.2	3.4
卸売業	236	59.6	23.4	9.4	5.5	2.1
小売業	173	81.2	8.8	1.8	3.5	4.7
不動産業	70	91.3	2.9	5.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	82.0	6.6	6.6	1.6	3.3
サービス業	203	61.0	12.5	8.5	8.5	9.5
全業種計	1,555	60.4	18.5	9.1	7.3	4.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	116	7.5
中小企業	1,426	92.5
不明	13	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	807	51.9
北大阪地域	171	11.0
東大阪地域	287	18.5
南河内地域	68	4.4
泉州地域	222	14.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

1. 企業業況判断…製造業・大企業のD Iが改善し、4期連続の上昇

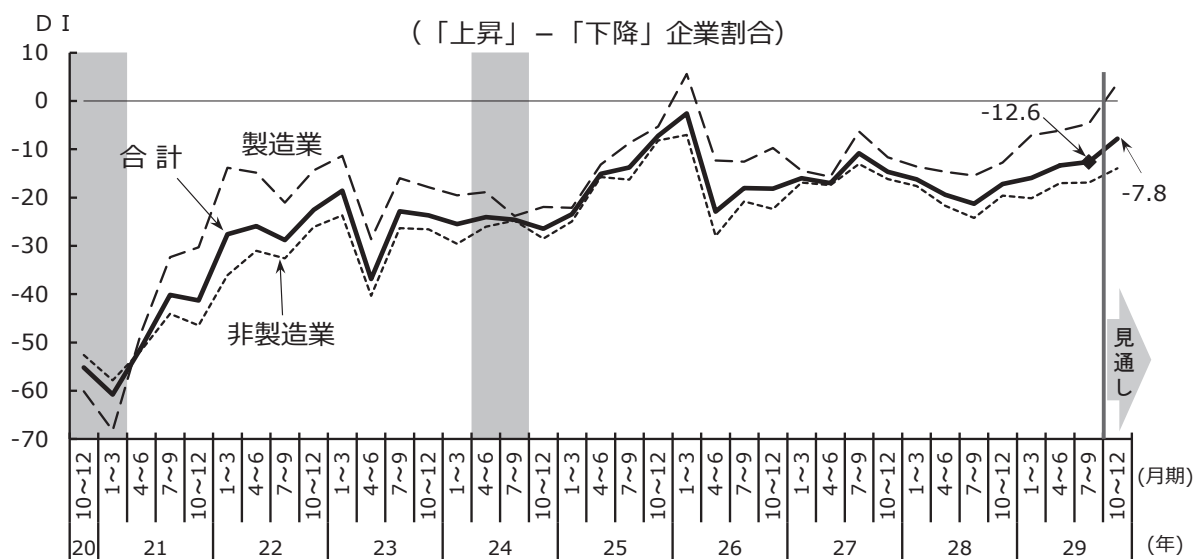
■平成29年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -12.6

○前回（29年4～6月期）調査比：0.7pt

製造業	1.5pt	非製造業	0.1pt
大企業	2.6pt	中小企業	0.5pt

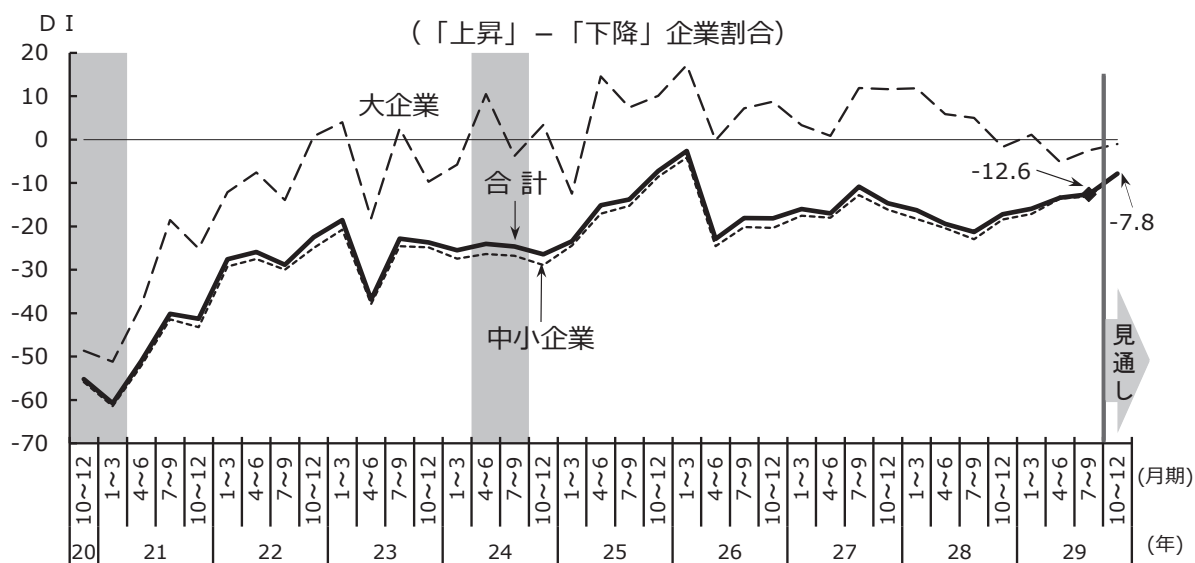
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」などが増加し、「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが増加し、「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「輸出の減退」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

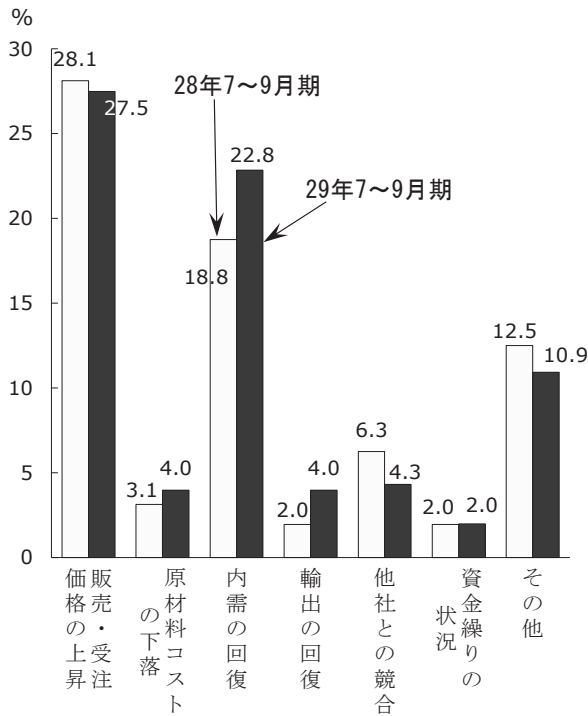
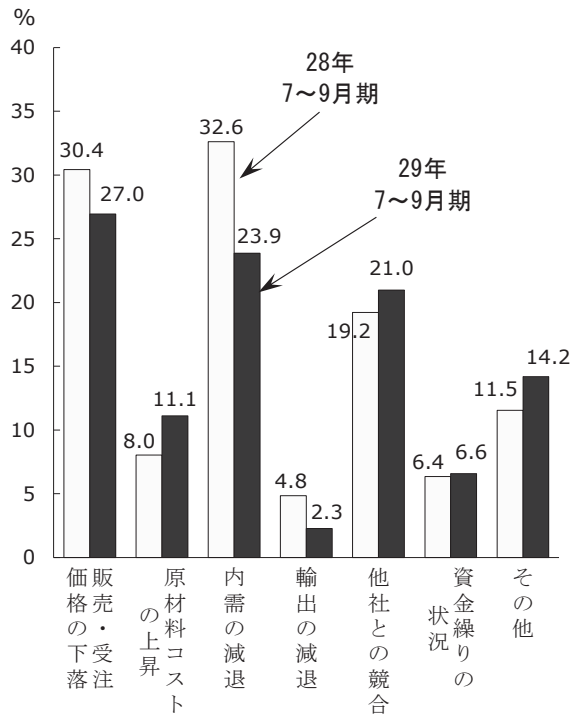


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は4期連続の改善も、緩やかなペースが続く

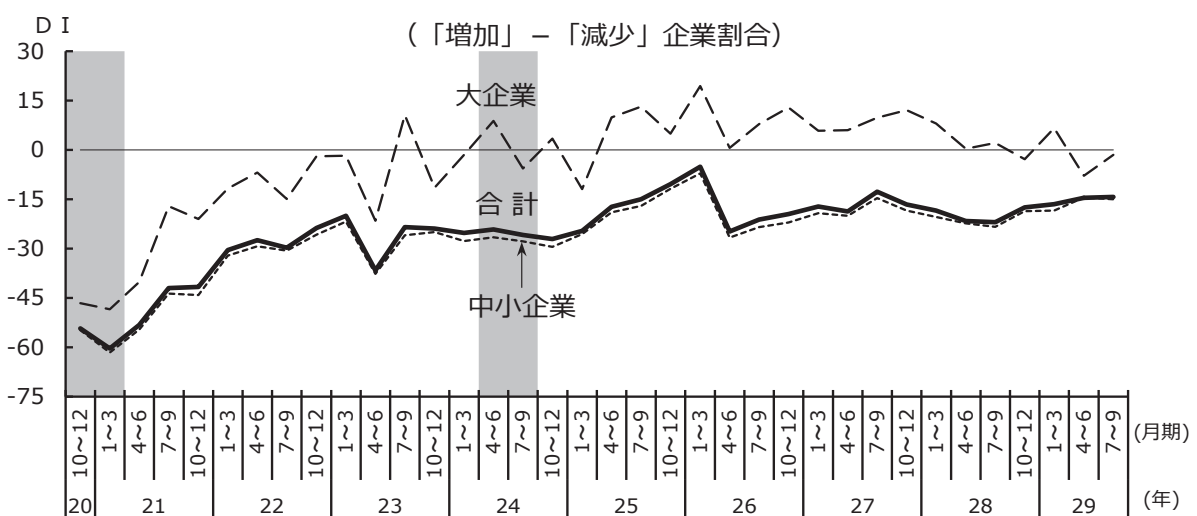
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－14.3

○前回調査比：0.3pt

製造業	1.8pt	非製造業	▲1.6pt
大企業	6.4pt	中小企業	▲0.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は4期連続でマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の回復や素材価格の高値基調もあり、DIは高止まり

■製・商品単価DI（「上昇」－「下落」企業割合）：-2.2

○前回調査比：0.5pt

製造業	2.0pt	非製造業	▲0.2pt
大企業	1.9pt	中小企業	0.3pt

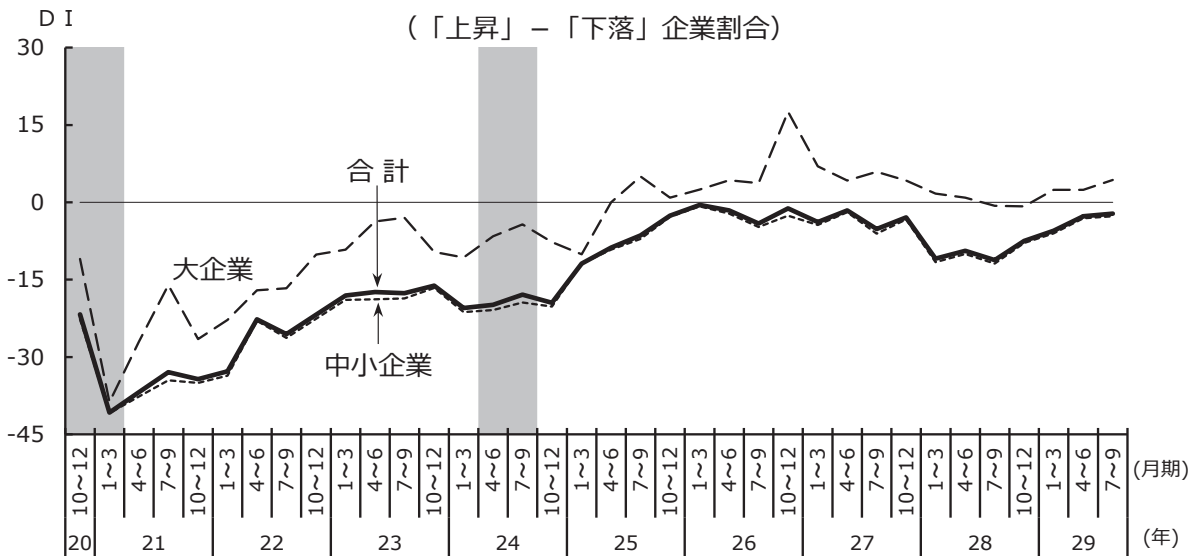
■原材料価格DI（「上昇」－「下落」企業割合）：28.1

○前回調査比：0.0pt

製造業	1.9pt	非製造業	▲1.2pt
大企業	▲5.0pt	中小企業	▲0.1pt

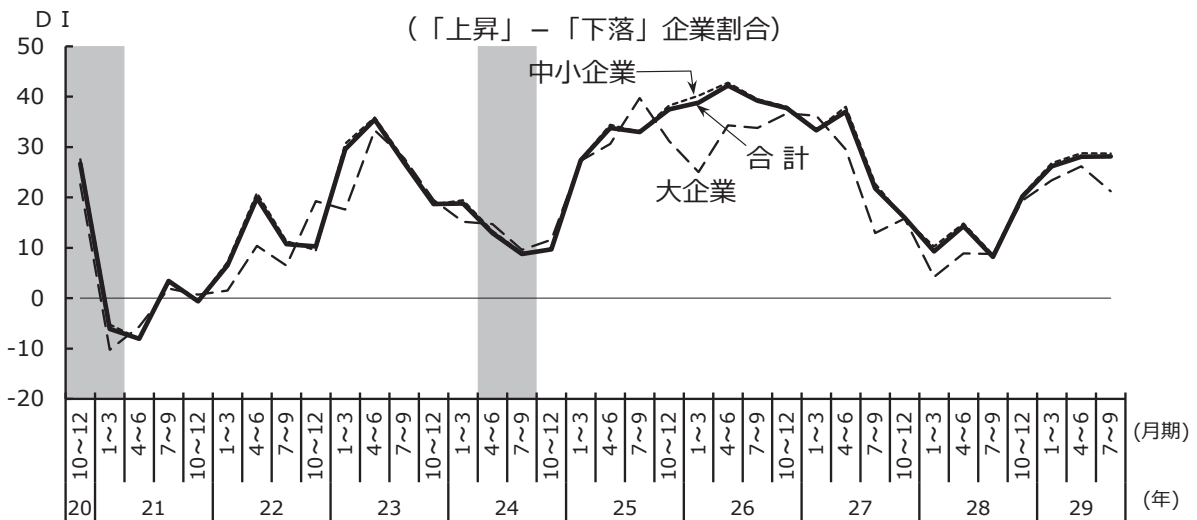
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した気後退期を示す。

図8 原材料価格DIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は5期連続でD Iがプラスに、利益水準は4期連続でD Iが改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：9.0

○前回調査比：0.9pt

製造業	0.2pt	非製造業	1.2pt
大企業	6.4pt	中小企業	0.5pt

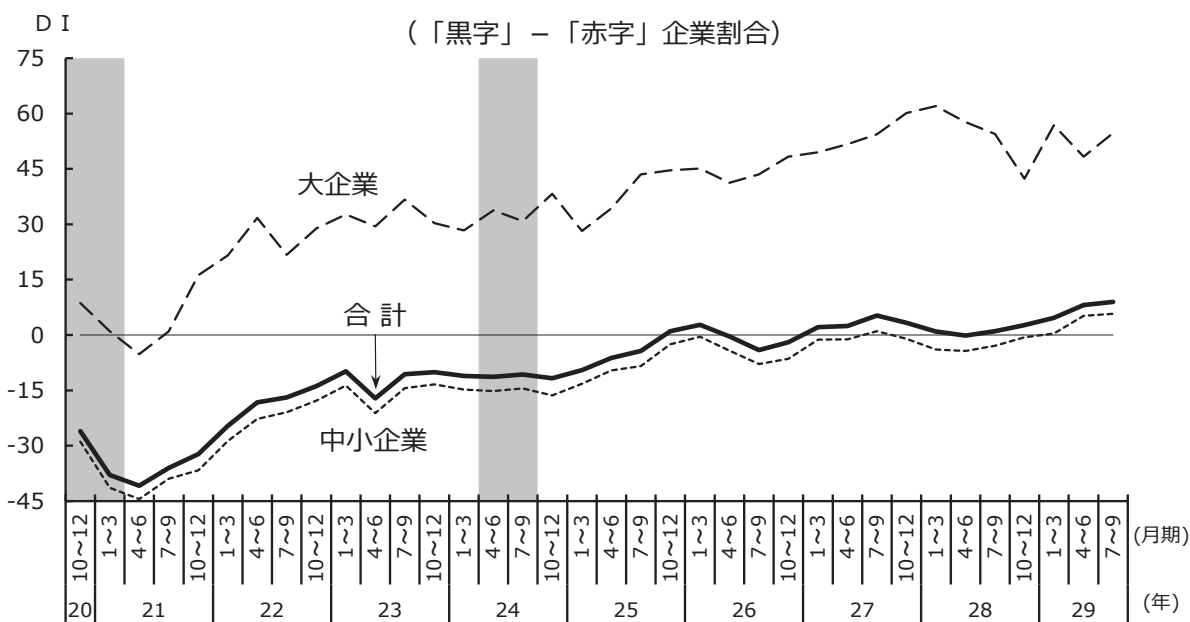
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-14.9

○前回調査比：0.1pt

製造業	1.5pt	非製造業	▲1.6pt
大企業	4.6pt	中小企業	▲0.9pt

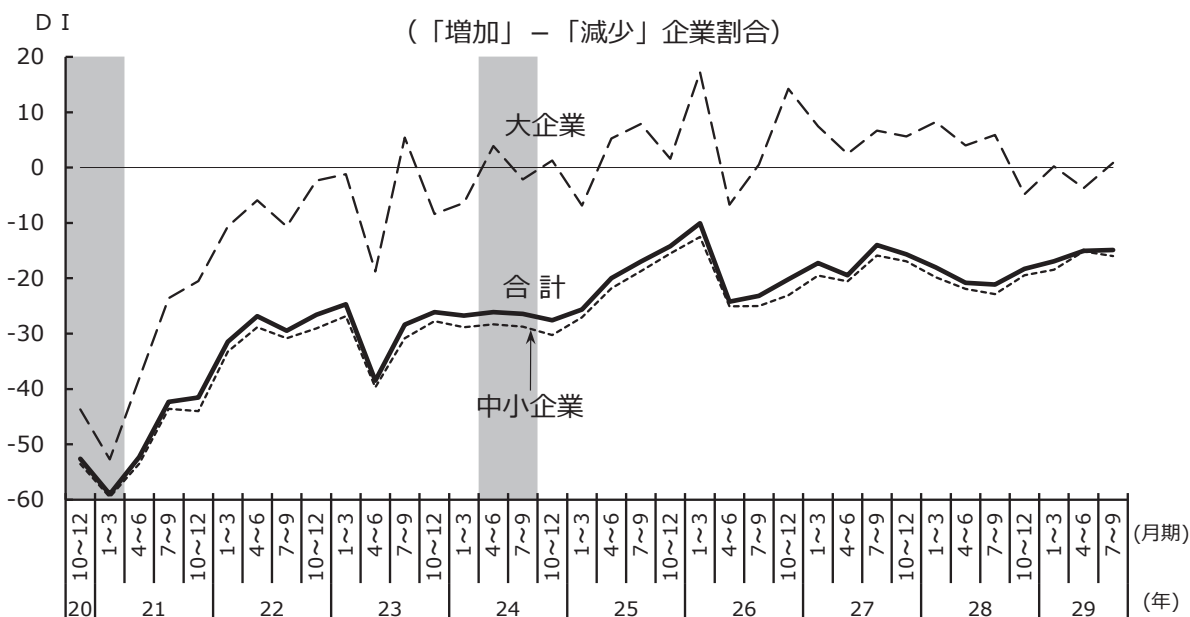
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは5期ぶりにプラス幅が縮小するも、堅調に推移

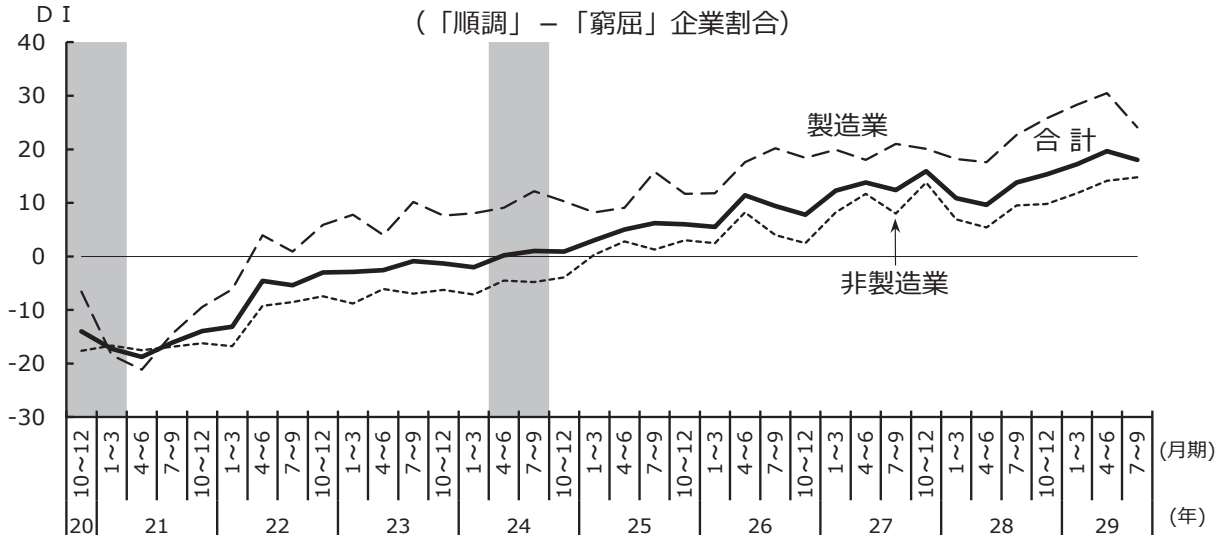
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：18.0

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲6.4pt	非製造業	0.7pt
大企業	▲2.0pt	中小企業	▲2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）
（「順調」－「窮屈」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…製造業や大企業では「増加」が「減少」を上回る

■設備投資

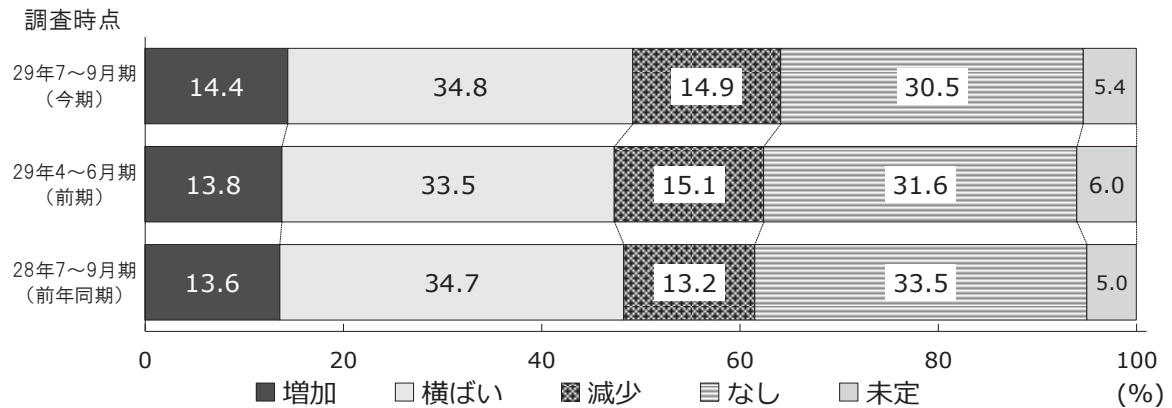
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.6pt	1.3pt	▲0.2pt	▲1.1pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.8pt	0.1pt	1.7pt	▲3.0pt	0.4pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



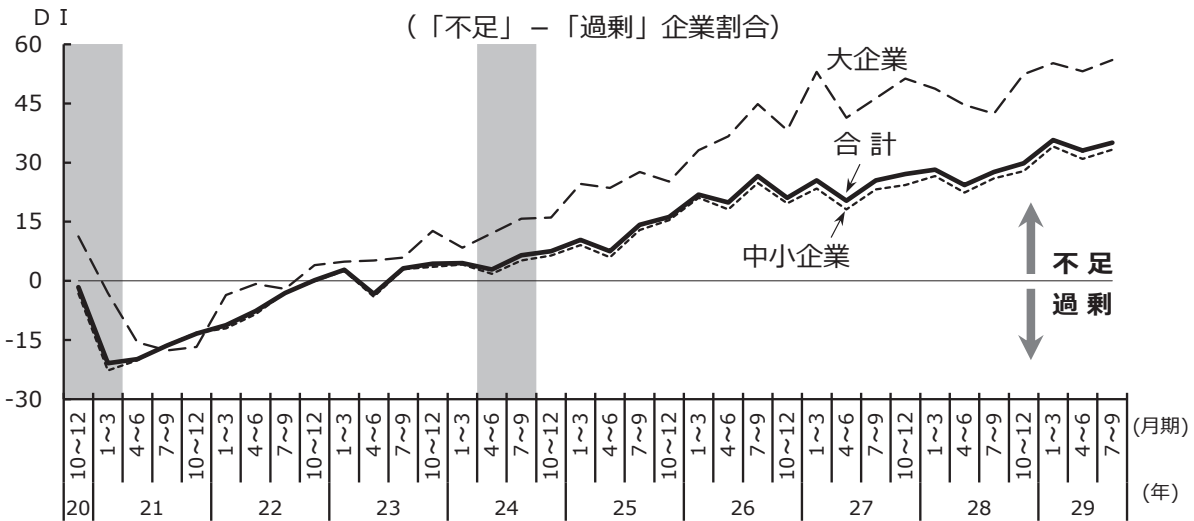
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は2期ぶりにプラス幅が拡大、来期の予定は製造業と大企業でD Iのプラス幅が拡大する見通し

■29年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：35.0

○前回調査比：2.0pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

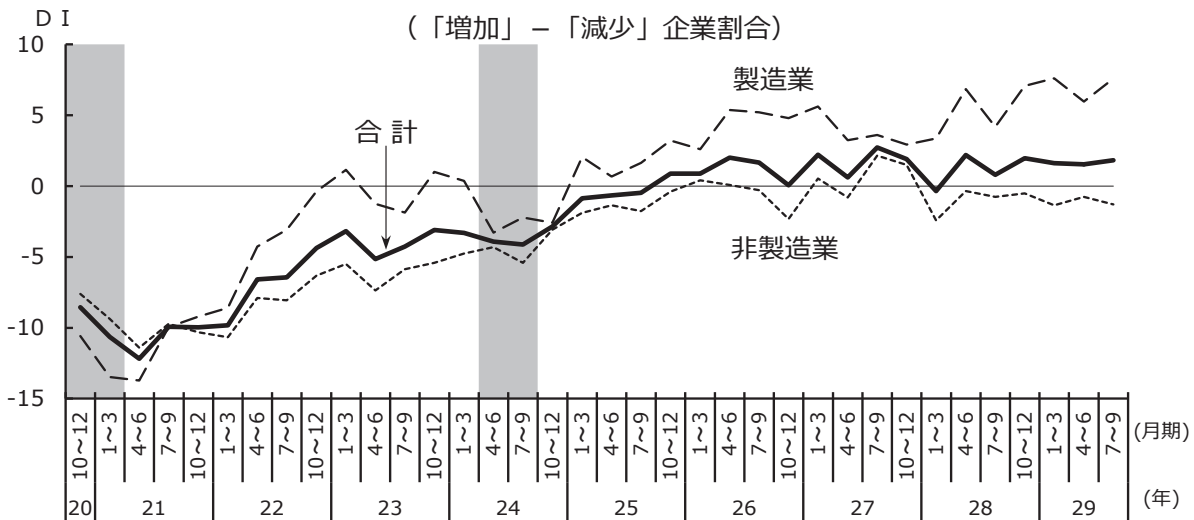


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■29年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.8

○前回調査比：0.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わず、改善する見通し（P8図2参照）

■29年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-7.8

○今期業況判断（季節調整済）比：4.8pt

製造業	8.3pt	非製造業	3.0pt
大企業	1.5pt	中小企業	5.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

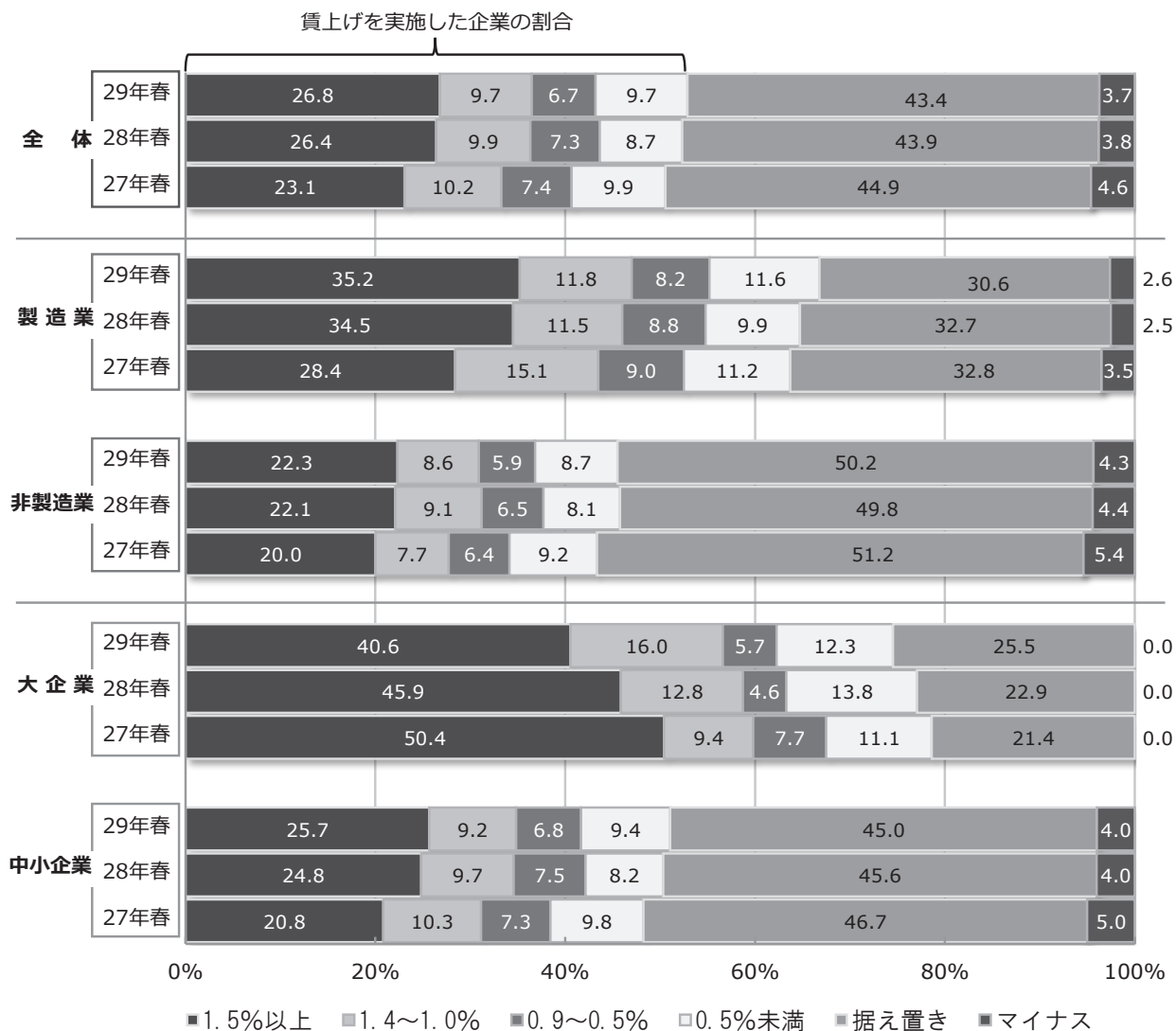
9. 賃金引上げの実施状況 (27~29年度の推移)

賃上げ状況をみると、28年度の全体では賃上げ率「1.5%以上」が前年調査比で大きく伸びたことから、賃上げ実施企業の割合は同1.7ポイント上昇したが、29年度は各賃上げ率の伸びが横ばいとなり、賃上げの実施は減速している。

これを業種別にみると、製造業は28年度が同1.0ポイント上昇し、29年度も同2.1ポイントの上昇と、順調に実施割合を伸ばしている。非製造業は28年度が同2.5ポイント上昇したが、29年度は同0.3ポイントの低下となった。

規模別にみると、大企業は賃上げ率「1.5%以上」が28年度に4.5ポイント低下し、29年度も5.3ポイント低下したことなどが影響し、賃上げ実施企業の割合は低下し続けている。一方、中小企業は「1.5%以上」が28年度に大きく上昇した後、29年度はやや減速したものの、賃上げ実施企業の割合は2年連続で上昇し、この3年間で最高の51.1%となった。

このように、先行して実施した大企業の賃上げの動きが、中小企業にも波及しつつあることがうかがえる。



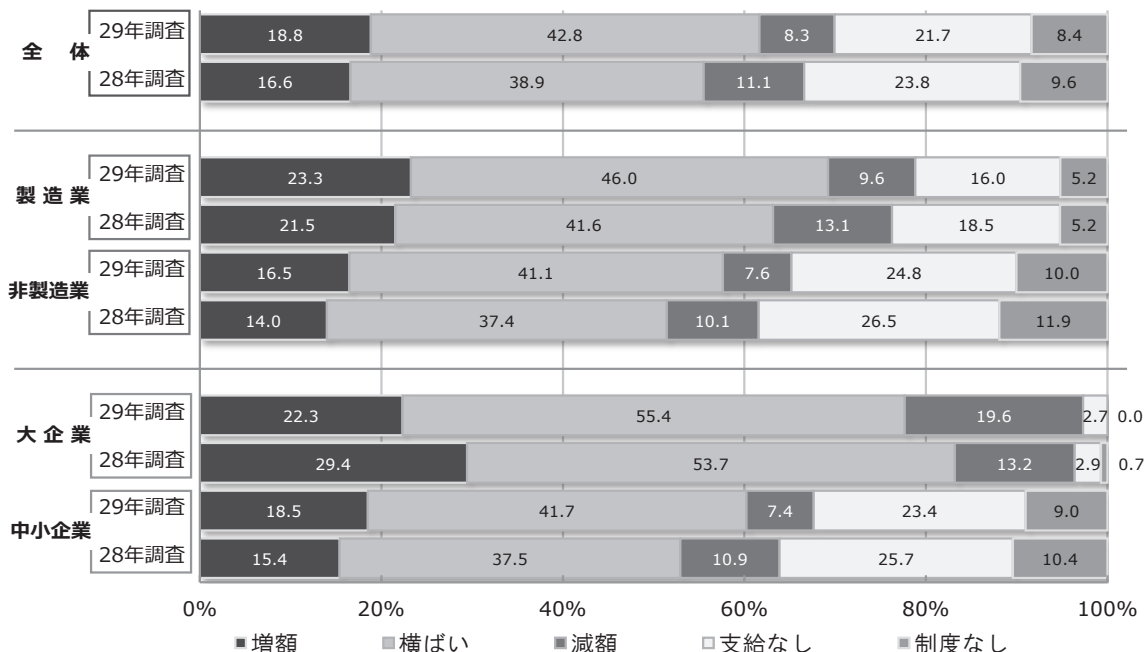
10. 今年の賞与について

(1) 夏季賞与の実績

全体では、28年調査の回答と比べて「減額」「支給なし」がやや低下する一方で、「増額」が2.2ポイント上昇した。業種別でみると、28年調査と比べて製造業・非製造業ともに「減額」「支給なし」の割合が低下し、「増額」の割合が上昇している。

規模別でみると、大企業では28年の回答に比べて「増額」が7.1ポイント低下するとともに、「減額」が6.4ポイント上昇した。一方、中小企業では「増額」が3.1ポイント上昇し、「減額」が3.5ポイント低下した。

大企業では、29年春の平均賃上げ率と同様の伸びの鈍化がみられるも、中小企業については堅調に推移している。



(2) 冬季賞与の見込み [28年調査見込みとの比較]

全体では、28年調査の回答と比べて「減額」「支給なし」などが低下する一方で、「増額」が2.9ポイント上昇した。業種別でみると、業種を問わず「増額」が上昇し、「減額」が低下した。

規模別でみると、28年調査で大企業は中小企業に比べて「増額」の割合が3倍近く多かった。しかし、29年調査では大企業の「増額」が4.3ポイント低下した一方、中小企業が3.6ポイント上昇し、両者の差が縮小するとともに、中小企業の「減額」も4.3ポイント低下するなど、中小企業の好転が見込まれている。

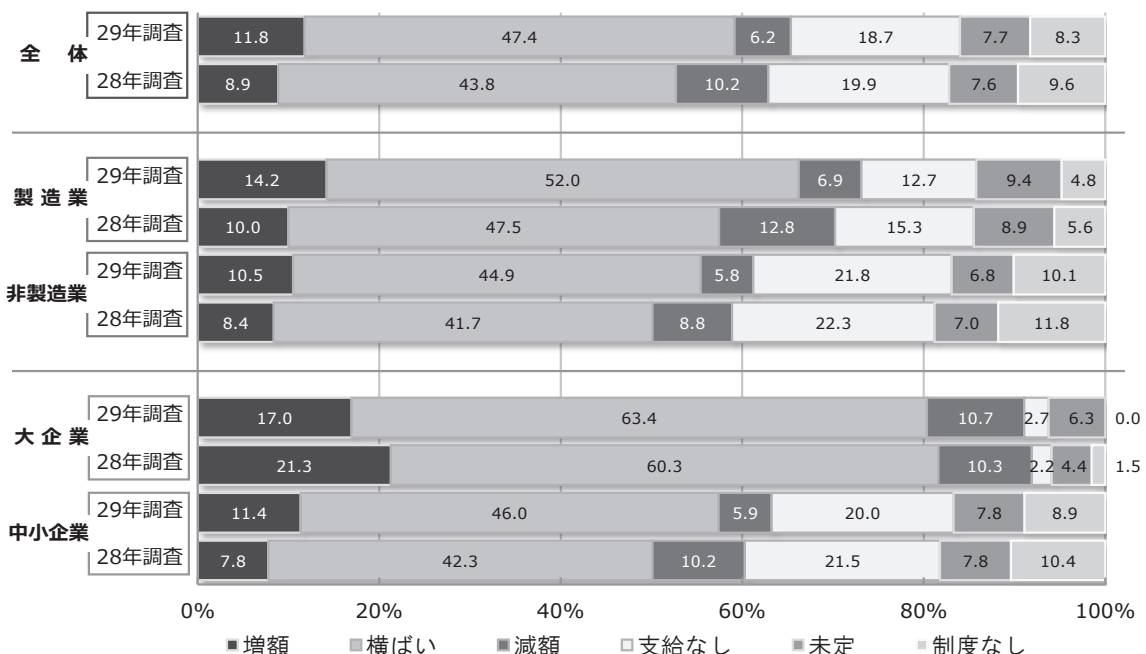


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	24.3	46.7	29.0	-4.7	-4.1	4.0	-1.3	-21.4	-11.2	28.3	42.3	29.4	-1.1	-2.8	4.1	6.0	-14.8	-8.1		
非製造業	18.4	46.4	35.3	-16.9	-17.0	-15.0	-16.9	-37.5	-12.0	19.3	46.9	33.8	-14.5	-12.3	-18.8	-7.6	-30.8	-22.5		
建設業	17.9	55.3	26.8	-8.9	1.5	-7.4	-20.0	-27.3	-13.6	17.4	54.1	28.5	-11.0	1.6	-3.8	-13.8	0.0	-34.1		
情報通信業	27.0	48.6	24.3	2.7	-3.2	0.0	100.0	0.0	-	22.2	50.0	27.8	-5.6	-13.3	0.0	100.0	0.0	-		
運輸業	16.9	55.9	27.1	-10.2	-11.5	-28.6	-7.7	100.0	-8.3	25.0	46.4	28.6	-3.6	3.8	-14.3	-8.3	-100.0	0.0		
卸売業	21.6	41.9	36.4	-14.8	-13.6	-35.7	-4.8	0.0	-25.0	24.7	40.7	34.6	-10.0	-7.2	-42.9	-19.0	100.0	-6.7		
小売業	16.2	37.0	46.8	-30.6	-36.6	-20.7	-22.2	-50.0	-14.3	13.3	41.8	44.8	-31.5	-33.0	-33.3	-14.8	-55.6	-35.7		
不動産業	11.4	58.6	30.0	-18.6	-14.3	-33.3	-25.0	-100.0	-8.3	13.2	60.3	26.5	-13.2	-2.4	-50.0	-12.5	-50.0	-27.3		
飲食店・宿泊業	19.7	32.8	47.5	-27.9	-36.1	20.0	-25.0	-100.0	0.0	16.9	35.6	47.5	-30.5	-28.6	-40.0	28.6	-100.0	-55.6		
サービス業	17.7	48.3	34.0	-16.3	-17.3	-6.9	-25.9	-27.3	-7.7	20.2	50.5	29.3	-9.1	-14.2	0.0	0.0	-27.3	0.0		
大企業	28.4	50.9	20.7	7.8	4.8	50.0	16.7	-40.0	14.3	29.2	48.7	22.1	7.1	4.9	12.5	33.3	-25.0	0.0		
中小企業	19.8	46.2	34.0	-14.2	-15.9	-10.7	-9.5	-29.0	-12.6	21.9	45.2	33.0	-11.1	-11.6	-11.6	-1.5	-24.6	-17.9		
合計	20.4	46.5	33.1	-12.7	-13.5	-9.4	-8.7	-30.9	-11.7	22.4	45.3	32.3	-9.9	-9.7	-12.0	-0.4	-24.2	-16.7		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	24.4	5.5	32.3	7.9	31.5	3.9	0.8	7.9	25.5	12.4	31.7	4.1	24.8	17.9	7.6	7.6
非製造業	29.7	2.9	16.0	1.1	41.7	4.6	2.9	13.1	27.6	10.6	20.5	1.5	27.0	22.3	6.2	17.0
建設業	38.7	3.2	12.9	0.0	35.5	3.2	3.2	9.7	34.0	8.5	21.3	0.0	23.4	23.4	6.4	12.8
情報通信業	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	10.0	10.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	22.2	33.3
運輸業	50.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	26.7	0.0	26.7	13.3	0.0	33.3
卸売業	32.7	2.0	24.5	4.1	38.8	4.1	2.0	10.2	32.1	7.1	31.0	4.8	32.1	20.2	0.0	10.7
小売業	19.2	0.0	11.5	0.0	42.3	3.8	0.0	26.9	27.5	13.8	23.8	0.0	23.8	27.5	10.0	12.5
不動産業	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	21.1	5.3	15.8	0.0	26.3	15.8	10.5	31.6
飲食店・宿泊業	20.0	10.0	0.0	0.0	60.0	10.0	10.0	10.0	16.7	41.7	12.5	0.0	37.5	25.0	12.5	4.2
サービス業	23.5	2.9	20.6	0.0	41.2	5.9	2.9	14.7	27.0	4.8	7.9	1.6	23.8	22.2	4.8	28.6
大企業	21.9	3.1	25.0	3.1	46.9	6.3	0.0	12.5	27.3	18.2	9.1	0.0	36.4	13.6	4.5	27.3
中小企業	28.0	4.1	22.8	4.1	36.2	4.1	2.2	10.8	27.2	10.9	24.4	2.4	26.1	21.6	6.8	13.1
合計	27.5	4.0	22.8	4.0	37.4	4.3	2.0	10.9	27.0	11.1	23.9	2.3	26.3	21.0	6.6	14.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	23.4	46.7	29.9	-6.5	-9.2	0.0	3.3	-29.6	-13.5	9.0	80.3	10.7	-1.7	-3.7	-12.0	1.3	0.0	3.4		
非製造業	14.4	52.9	32.8	-18.4	-18.8	-15.8	-12.6	-35.9	-19.8	11.1	75.3	13.6	-2.4	-1.9	-3.3	-3.0	-18.9	1.6		
建設業	14.0	58.1	27.9	-14.0	3.0	-14.8	-13.3	-36.4	-34.1	9.0	74.6	16.4	-7.3	-6.2	-14.3	-3.3	-45.5	2.3		
情報通信業	16.2	62.2	21.6	-5.4	-12.9	0.0	100.0	0.0	-	2.7	91.9	5.4	-2.7	-6.5	0.0	50.0	0.0	-		
運輸業	14.0	63.2	22.8	-8.8	-4.0	-14.3	-7.7	0.0	-16.7	15.1	73.6	11.3	3.8	8.7	-28.6	8.3	0.0	9.1		
卸売業	17.0	47.7	35.3	-18.3	-19.7	-21.4	-9.5	-100.0	-6.3	19.9	74.2	5.9	14.0	12.5	21.4	9.5	0.0	31.3		
小売業	11.6	44.2	44.2	-32.6	-39.8	-20.7	-25.9	-40.0	-15.4	10.7	70.8	18.5	-7.7	-11.2	-3.4	-3.7	0.0	-7.7		
不動産業	9.0	67.2	23.9	-14.9	-9.8	-16.7	0.0	-100.0	-27.3	3.3	90.0	6.7	-3.3	-2.7	16.7	-14.3	0.0	-11.1		
飲食店・宿泊業	13.1	45.9	41.0	-27.9	-38.9	0.0	0.0	-100.0	0.0	10.3	67.2	22.4	-12.1	-14.7	20.0	-12.5	-50.0	-11.1		
サービス業	15.8	54.5	29.7	-13.9	-14.7	-13.8	-18.5	0.0	-11.5	6.0	76.4	17.6	-11.6	-13.0	-7.1	-14.8	-9.1	-8.0		
大企業	26.1	55.7	18.3	7.8	2.4	37.5	33.3	-20.0	14.3	10.4	83.5	6.1	4.3	0.0	37.5	0.0	40.0	0.0		
中小企業	16.8	50.5	32.7	-15.9	-18.5	-11.9	-5.5	-35.0	-18.4	10.4	76.5	13.1	-2.7	-2.9	-7.5	-0.7	-15.5	2.4		
合計	17.5	50.7	31.8	-14.3	-16.2	-11.2	-4.2	-33.3	-17.3	10.4	77.1	12.5	-2.2	-2.4	-5.9	-0.7	-10.9	2.3		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	赤字	黒字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	39.8	57.8	2.5	37.3	39.8	34.7	34.7	33.3	38.2	33.0	44.7	22.3	10.8	8.8	-2.0	18.5	-23.1	19.5		
非製造業	26.4	70.3	3.3	23.1	24.2	22.4	16.9	21.6	25.4	30.6	44.4	25.0	5.6	9.8	7.4	-4.4	-20.5	3.1		
建設業	28.7	68.0	3.4	25.3	18.2	35.7	30.0	27.3	25.6	27.5	51.1	21.3	6.2	12.3	17.9	-6.7	-27.3	6.8		
情報通信業	6.1	93.9	0.0	6.1	7.4	0.0	0.0	0.0	-	37.8	43.2	18.9	18.9	16.1	33.3	50.0	0.0	-		
運輸業	31.5	61.1	7.4	24.1	26.1	14.3	30.8	0.0	18.2	30.5	44.1	25.4	5.1	0.0	28.6	0.0	0.0	8.3		
卸売業	35.3	64.2	0.4	34.9	35.7	28.6	25.0	0.0	46.7	42.1	37.9	20.0	22.1	27.2	0.0	20.0	-100.0	-6.3		
小売業	24.8	70.8	4.3	20.5	18.6	18.5	19.2	20.0	41.7	19.3	41.5	39.2	-19.9	-20.7	-3.5	-18.5	-30.0	-46.2		
不動産業	8.9	87.5	3.6	5.4	3.0	16.7	0.0	0.0	11.1	23.9	56.7	19.4	4.5	7.3	-16.7	-12.5	0.0	20.0		
飲食店・宿泊業	49.2	47.5	3.4	45.8	52.8	80.0	12.5	50.0	25.0	17.2	50.0	32.8	-15.5	-14.3	20.0	-25.0	-50.0	-25.0		
サービス業	14.6	80.0	5.4	9.2	13.0	3.9	-8.3	18.2	12.5	34.0	43.3	22.7	11.3	13.6	6.9	-3.7	0.0	26.9		
大企業	23.9	73.5	2.7	21.2	19.5	62.5	8.3	40.0	0.0	64.3	27.0	8.7	55.7	54.8	100.0	50.0	0.0	57.1		
中小企業	31.8	65.1	3.1	28.7	29.7	24.5	27.0	25.9	31.9	28.7	46.0	25.3	3.4	4.1	0.6	5.9	-23.3	7.7		
合計	31.2	65.8	3.0	28.1	28.6	26.1	26.4	26.6	30.8	31.4	44.5	24.1	7.4	9.5	4.7	7.7	-21.5	9.7		

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いいな	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	18.9	52.8	28.3	-9.4	-11.3	-14.6	-3.4	-29.6	-5.8	43.5	37.1	19.4	24.1	21.9	16.0	30.7	3.6	29.6	
非製造業	12.6	55.8	31.6	-19.0	-17.1	-20.5	-26.7	-25.6	-15.9	38.6	37.7	23.8	14.8	19.4	12.9	7.6	-10.3	10.6	
建設業	9.8	60.1	30.1	-20.2	-6.4	-29.6	-33.3	-9.1	-28.6	43.3	41.0	15.7	27.5	43.9	17.9	20.7	18.2	15.9	
情報通信業	19.4	55.6	25.0	-5.6	-10.0	0.0	50.0	0.0	-	48.6	29.7	21.6	27.0	22.6	100.0	50.0	-100.0	-	
運輸業	19.6	51.8	28.6	-8.9	-12.0	14.3	-25.0	0.0	0.0	27.1	40.7	32.2	-5.1	-3.9	0.0	-15.4	-100.0	8.3	
卸売業	15.1	55.1	29.8	-14.7	-13.7	-42.9	-5.3	-100.0	-6.3	52.1	31.4	16.5	35.6	35.9	28.6	52.4	-100.0	25.0	
小売業	6.6	50.9	42.5	-35.9	-37.8	-25.0	-46.2	-30.0	-30.8	22.4	38.2	39.4	-17.1	-15.1	-10.7	-16.0	-30.0	-35.7	
不動産業	8.1	66.1	25.8	-17.7	-13.5	-16.7	-14.3	-50.0	-30.0	46.4	42.0	11.6	34.8	45.2	16.7	12.5	0.0	27.3	
飲食店・宿泊業	15.8	45.6	38.6	-22.8	-23.5	0.0	-25.0	-100.0	-12.5	16.1	32.1	51.8	-35.7	-30.3	0.0	-50.0	-100.0	-44.4	
サービス業	14.5	58.0	27.5	-13.0	-13.8	-11.1	-25.9	-18.2	3.9	37.2	42.3	20.4	16.8	15.9	19.2	3.9	18.2	30.8	
大企業	26.5	57.5	15.9	10.6	9.9	25.0	8.3	0.0	14.3	64.9	29.8	5.3	59.7	62.2	62.5	50.0	40.0	57.1	
中小企業	13.8	54.5	31.7	-17.8	-18.8	-20.8	-15.0	-30.0	-12.7	38.4	38.0	23.6	14.8	15.2	12.2	18.7	-8.2	16.9	
合 計	14.8	54.8	30.4	-15.6	-15.5	-18.8	-14.3	-27.3	-11.7	40.3	37.5	22.3	18.0	20.1	13.9	19.9	-4.5	18.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剩	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	7.5	49.4	43.0	35.5	37.4	40.0	37.7	23.1	28.1	
非製造業	6.4	52.4	41.2	34.8	33.9	39.7	35.4	38.5	32.8	
建設業	3.4	39.8	56.8	53.4	55.4	60.7	46.4	54.5	50.0	
情報通信業	0.0	43.2	56.8	56.8	64.5	0.0	50.0	0.0	-	
運輸業	0.0	40.7	59.3	59.3	61.5	57.1	61.5	100.0	50.0	
卸売業	9.4	59.2	31.3	21.9	18.2	28.6	42.9	0.0	31.3	
小売業	8.9	60.1	31.0	22.0	22.8	28.6	24.0	20.0	0.0	
不動産業	7.4	75.0	17.6	10.3	17.1	0.0	-25.0	0.0	18.2	
飲食店・宿泊業	5.1	45.8	49.2	44.1	47.2	25.0	50.0	0.0	44.4	
サービス業	6.7	48.2	45.1	38.5	43.0	46.2	28.0	54.5	15.4	
大企業	4.3	35.3	60.3	56.0	51.2	75.0	75.0	40.0	71.4	
中小企業	7.1	52.6	40.3	33.3	32.9	38.0	34.8	30.5	29.7	
合 計	6.8	51.3	41.8	35.0	34.8	39.8	36.7	32.3	30.9	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	14.6	77.3	8.1	6.4	1.9	10.0	13.3	3.6	4.6	32.9	43.5	23.6	9.3	0.9	10.0	13.8	14.8	20.7	
非製造業	7.9	82.0	10.1	-2.1	-1.6	-1.7	3.0	-5.1	-9.1	20.2	49.5	30.4	-10.2	-9.4	-9.9	-2.3	-23.1	-18.2	
建設業	8.5	84.2	7.3	1.1	9.2	-3.6	0.0	-9.1	-4.6	18.4	52.0	29.6	-11.2	-3.0	-10.7	-10.0	-18.2	-23.3	
情報通信業	8.1	78.4	13.5	-5.4	-12.9	0.0	100.0	0.0	-	36.1	47.2	16.7	19.4	13.3	33.3	100.0	0.0	-	
運輸業	10.3	67.2	22.4	-12.1	-8.0	-42.9	7.7	100.0	-33.3	22.4	53.4	24.1	-1.7	-3.8	-14.3	8.3	100.0	-8.3	
卸売業	9.9	82.0	8.2	1.7	-0.6	35.7	4.8	0.0	-6.3	25.6	48.7	25.6	0.0	-1.1	-7.1	31.6	0.0	-18.8	
小売業	4.8	85.7	9.5	-4.8	-4.4	-3.7	-3.9	-20.0	0.0	15.1	41.3	43.6	-28.5	-30.4	-27.6	-18.5	-40.0	-28.6	
不動産業	5.8	89.9	4.3	1.5	4.8	0.0	0.0	0.0	-9.1	11.4	67.1	21.4	-10.0	-9.5	-33.3	-25.0	100.0	-8.3	
飲食店・宿泊業	6.9	79.3	13.8	-6.9	0.0	0.0	-25.0	0.0	-22.2	18.6	42.4	39.0	-20.3	-17.6	0.0	0.0	-100.0	-33.3	
サービス業	8.2	80.0	11.8	-3.6	-5.7	-7.7	11.5	0.0	-7.7	19.6	50.3	30.2	-10.6	-14.8	6.9	-7.7	-30.0	-7.7	
大企業	20.0	65.2	14.8	5.2	2.4	0.0	25.0	0.0	14.3	24.6	51.8	23.7	0.9	1.2	12.5	-18.2	0.0	14.3	
中小企業	9.4	81.8	8.9	0.5	-1.1	1.9	7.8	0.0	-4.3	24.7	47.2	28.1	-3.4	-7.2	-3.1	7.6	-6.7	-3.8	
合 計	10.2	80.4	9.4	0.9	-0.6	1.8	8.5	-1.5	-3.7	24.5	47.4	28.0	-3.5	-6.6	-4.1	6.1	-7.6	-2.7	

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	18.2	37.0	16.3	22.8	5.7
非製造業	12.4	33.7	14.2	34.6	5.2
建設業	7.3	43.6	11.7	31.3	6.1
情報通信業	13.9	44.4	13.9	19.4	8.3
運輸業	8.8	50.9	14.0	17.5	8.8
卸売業	14.2	24.9	11.6	41.6	7.7
小売業	10.6	27.6	18.8	38.2	4.7
不動産業	15.7	40.0	11.4	31.4	1.4
飲食店・宿泊業	20.3	16.9	16.9	44.1	1.7
サービス業	13.7	36.0	15.7	32.0	2.5
大企業	27.0	48.7	17.4	5.2	1.7
中小企業	13.3	33.9	14.8	32.4	5.6
合 計	14.4	34.8	14.9	30.5	5.4

(9) 特設項目：28年春及び29年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	28年春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	6.0	12.5	16.0	11.5	8.8	9.9	32.7	2.5
非製造業	6.5	8.3	7.3	9.1	6.5	8.1	49.8	4.4
建設業	8.6	6.9	9.2	8.6	8.0	5.7	50.0	2.9
情報通信業	8.6	8.6	17.1	14.3	11.4	8.6	31.4	0.0
運輸業	1.8	10.5	3.5	8.8	1.8	8.8	59.6	5.3
卸売業	6.6	12.2	11.8	12.2	9.6	10.9	35.4	1.3
小売業	5.7	5.0	3.1	8.2	4.4	6.3	56.0	11.3
不動産業	8.7	7.2	1.4	5.8	2.9	2.9	66.7	4.3
飲食店・宿泊業	3.4	1.7	3.4	5.2	5.2	10.3	69.0	1.7
サービス業	6.4	9.1	6.4	8.0	5.3	9.1	50.3	5.3
大企業	9.2	17.4	19.3	12.8	4.6	13.8	22.9	0.0
中小企業	6.2	9.1	9.6	9.7	7.5	8.2	45.6	4.0
合計	6.3	9.7	10.3	9.9	7.3	8.7	43.9	3.8

	29年春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	7.4	13.0	14.8	11.8	8.2	11.6	30.6	2.6
非製造業	7.0	8.6	6.8	8.6	5.9	8.7	50.2	4.3
建設業	9.0	8.4	8.4	6.6	9.0	7.2	48.2	3.0
情報通信業	8.6	14.3	11.4	20.0	2.9	8.6	34.3	0.0
運輸業	1.8	7.3	1.8	14.5	3.6	10.9	54.5	5.5
卸売業	7.5	12.3	11.8	9.2	7.9	13.2	36.4	1.8
小売業	5.2	5.2	3.2	5.8	5.2	6.5	56.5	12.3
不動産業	8.7	7.2	1.4	8.7	1.4	4.3	68.1	0.0
飲食店・宿泊業	3.7	5.6	3.7	9.3	0.0	5.6	70.4	1.9
サービス業	7.6	7.6	5.4	7.6	6.0	8.2	52.7	4.9
大企業	9.4	16.0	15.1	16.0	5.7	12.3	25.5	0.0
中小企業	7.0	9.6	9.1	9.2	6.8	9.4	45.0	4.0
合計	7.1	10.1	9.6	9.7	6.7	9.7	43.4	3.7

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について（昨年との比較）

	29年夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	23.3	46.0	9.6	16.0	5.2
非製造業	16.5	41.1	7.6	24.8	10.0
建設業	22.0	41.8	5.1	23.7	7.3
情報通信業	30.6	44.4	2.8	19.4	2.8
運輸業	13.8	51.7	5.2	20.7	8.6
卸売業	23.2	45.9	8.2	19.3	3.4
小売業	6.9	35.0	8.8	33.1	16.3
不動産業	16.7	42.4	3.0	31.8	6.1
飲食店・宿泊業	7.4	13.0	5.6	40.7	33.3
サービス業	11.9	43.5	11.9	20.7	11.9
大企業	22.3	55.4	19.6	2.7	0.0
中小企業	18.5	41.7	7.4	23.4	9.0
全体	18.8	42.8	8.3	21.7	8.4

	29年冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	14.2	52.0	6.9	12.7	9.4	4.8
非製造業	10.5	44.9	5.8	21.8	6.8	10.1
建設業	12.5	49.4	5.1	18.8	6.8	7.4
情報通信業	13.9	36.1	13.9	19.4	13.9	2.8
運輸業	10.5	52.6	1.8	17.5	8.8	8.8
卸売業	15.0	50.2	7.3	16.7	7.3	3.4
小売業	6.1	35.6	5.5	31.3	4.3	17.2
不動産業	13.4	40.3	3.0	31.3	6.0	6.0
飲食店・宿泊業	3.6	23.2	1.8	37.5	3.6	30.4
サービス業	7.3	49.5	6.8	16.7	7.8	12.0
大企業	17.0	63.4	10.7	2.7	6.3	0.0
中小企業	11.4	46.0	5.9	20.0	7.8	8.9
全体	11.8	47.4	6.2	18.7	7.7	8.3

表2 DI推移表

	回	87				88				89				90				91				92				93				94				95				96				97				98				99				100				101				102				103				104				105				前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
		平成		25		26		27		28		29		30		31		32		33		34		35		36		37		38		39		40		41		42		43		44		45		46		47		48																													
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12																														
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-22.1	-13.2	-8.7	-5.3	5.6	-12.3	-9.7	-14.4	-15.7	-6.3	-11.7	-13.6	-14.7	-15.4	-12.7	-7.1	-6.1	-4.7	1.5	▲ 10.7																																																									
		非製造業	-25.0	-15.8	-16.3	-8.2	-7.0	-27.9	-20.8	-22.4	-16.9	-17.5	-13.1	-16.2	-17.6	-21.7	-24.2	-19.6	-20.1	-17.0	-16.9	0.1	▲ 0.6																																																								
		大企業	-12.5	14.6	7.4	10.1	17.2	-0.1	7.2	8.7	3.3	0.8	11.9	11.6	11.8	5.9	5.0	-1.7	1.1	-5.1	-2.5	2.6	▲ 13.6																																																								
		中小企業	-24.4	-17.1	-15.2	-8.6	-4.2	-24.6	-20.2	-20.4	-17.5	-18.0	-12.8	-16.2	-18.3	-20.4	-18.4	-17.1	-13.6	-13.1	0.5	▲ 3.0																																																									
	合計	-23.4	-15.1	-13.8	-7.2	-2.6	-22.9	-18.1	-18.1	-16.0	-17.0	-10.8	-14.7	-16.2	-19.4	-21.3	-17.2	-15.9	-13.4	-12.6	0.7	▲ 3.5																																																									
	b. 前期比	製造業	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-3.9	-9.7	-12.2	-4.7	7.5	▲ 7.5																																																								
		非製造業	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-12.0	-24.6	-20.3	-16.9	3.4	▲ 3.4																																																								
		大企業	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	21.3	▲ 21.3																																																								
		中小企業	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-10.0	-20.8	-17.4	-14.2	3.2	▲ 3.2																																																								
	合計	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.8	-17.6	-12.7	4.9	▲ 4.9																																																									
	c. 前年同期比	製造業	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.2	▲ 6.2																																																								
		非製造業	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.7	-11.1	3.8	▲ 3.8																																																								
大企業		-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	13.6	▲ 13.6																																																									
中小企業		-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	3.5	▲ 3.5																																																									
合計	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	4.7	▲ 4.7																																																										
(2) 売上高(季調済)	製造業	-25.8	-13.6	-11.4	-8.4	2.2	-14.4	-14.3	-12.5	-15.6	-17.1	-9.9	-13.9	-14.9	-16.9	-16.9	-14.0	-9.2	-7.9	-6.1	1.8	▲ 1.8																																																									
	非製造業	-25.1	-18.3	-16.4	-11.7	-9.7	-29.3	-24.6	-23.4	-18.8	-18.5	-14.2	-17.9	-20.8	-23.1	-24.7	-19.3	-20.3	-17.4	-19.0	▲ 1.6	▲ 1.6																																																									
	大企業	-11.9	9.9	13.2	5.0	19.5	0.7	7.9	12.9	5.9	6.1	9.9	12.1	8.1	0.4	2.1	-2.8	6.6	-7.9	-1.5	6.4	▲ 6.4																																																									
	中小企業	-25.6	-19.0	-17.0	-11.8	-7.1	-26.6	-23.5	-22.1	-19.2	-20.0	-14.6	-18.4	-20.3	-22.3	-23.4	-18.6	-18.5	-14.5	-15.0	▲ 0.5	▲ 0.5																																																									
合計	-24.6	-17.3	-15.0	-10.4	-5.1	-24.8	-21.1	-19.5	-17.2	-18.7	-12.7	-16.6	-18.5	-21.6	-22.0	-17.5	-16.5	-14.6	-14.3	0.3	▲ 0.3																																																										
(3) 製・商品単価	製造業	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.0	▲ 2.0																																																									
	非製造業	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	▲ 0.2	▲ 0.2																																																									
	大企業	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	1.9	▲ 1.9																																																									
	中小企業	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	0.3	▲ 0.3																																																									
合計	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	0.5	▲ 0.5																																																										
(4) 原材料価格	製造業	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	1.9	▲ 1.9																																																									
	非製造業	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	▲ 1.2	▲ 1.2																																																									
	大企業	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	▲ 5.0	▲ 5.0																																																									
	中小企業	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	▲ 0.1	▲ 0.1																																																									
合計	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	0.0	▲ 0.0																																																										
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-6.4	-1.7	1.4	5.8	10.1	10.6	5.9	6.2	7.6	5.5	11.7	7.8	8.7	6.7	9.0	10.9	14.4	13.3	13.4	0.2	▲ 0.2																																																									
	非製造業	-11.8	-8.6	-6.9	-1.2	-1.5	-6.1	-8.7	-6.0	-1.3	0.9	2.5	1.3	-4.0	-3.4	-2.6	-1.3	-0.8	5.7	6.9	1.2	▲ 1.2																																																									
	大企業	28.2	34.3	43.5	44.6	45.1	41.3	43.5	48.4	49.5	51.8	54.4	60.2	62.0	57.7	54.5	42.3	56.9	48.3	54.7	6.4	▲ 6.4																																																									
	中小企業	-13.2	-9.6	-8.4	-2.6	-0.5	-4.2	-7.9	-6.5	-1.3	-1.2	1.0	-1.0	-3.9	-4.3	-2.9	-0.6	0.4	5.2	5.7	0.5	▲ 0.5																																																									
合計	-9.6	-6.2	-4.3	1.0	2.7	-0.4	-4.1	-2.0	-2.2	2.4	5.3	3.3	1.0	-0.2	1.0	2.7	4.6	8.1	9.0	0.9	▲ 0.9																																																										
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-27.8	-16.9	-13.9	-13.0	-7.4	-13.9	-18.3	-13.5	-16.1	-16.8	-11.2	-14.5	-14.3	-16.8	-17.0	-14.1	-10.1	-9.6	-8.0	1.5	▲ 1.5																																																									
	非製造業	-25.5	-20.8	-18.6	-14.8	-12.0	-29.0	-25.8	-23.6	-18.4	-20.1	-15.8	-16.3	-20.4	-22.4	-23.7	-20.4	-20.4	-17.4	-19.0	▲ 1.6	▲ 1.6																																																									
	大企業	-6.9	5.3	7.9	1.6	17.3	-6.7	0.5	14.2	7.5	2.5	6.7	5.7	8.3	4.0	5.9	-4.8	0.2	-3.7	0.9	4.6	▲ 4.6																																																									
	中小企業	-27.1	-21.8	-18.7	-15.5	-12.5	-25.1	-25.0	-23.1	-19.5	-20.5	-15.9	-16.9	-19.8	-21.9	-22.9	-19.4	-18.5	-15.1	-16.0	▲ 0.9	▲ 0.9																																																									
合計	-25.6	-20.0	-17.0	-14.2	-10.1	-24.3	-23.2	-20.2	-17.3	-19.5	-14.0	-15.7	-18.1	-20.8	-21.1	-18.3	-17.0	-15.0	-14.9	0.1	▲ 0.1																																																										
(7) 資金繰り	製造業	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	▲ 6.4	▲ 6.4																																																									
	非製造業	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	0.7	▲ 0.7																																																									
	大企業	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	▲ 2.0	▲ 2.0																																																									
	中小企業	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	▲ 2.0	▲ 2.0																																																									
合計	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	▲ 1.6	▲ 1.6																																																										
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	増加	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	▲ 1.4	▲ 1.4																																																								
		横ばい	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.5	36.6	36.5	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	4.4	▲ 4.4																																																								
		減少	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	1.0	▲ 1.0																																																								
		なし	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	25.4	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	▲ 3.1	▲ 3.1																																																								
	合計	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	2.0	▲ 2.0																																																									
	非製造業	増加	2.1	0.7	1.6	3.2	2.6	5.4	5.2	4.8	5.6	3.2	3.6	2.9	3.4	6.8																																																															

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

29年7～9月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、全ての月で前年を上回った。百貨店では、引き続きインバウンド需要が好調で、売上高は全ての月で前年を上回った。スーパーでは、アニサキス報道やO157報道で苦戦しながらも、天候に恵まれ衣料品や季節商品を中心に売上を伸ばし全ての月で前年を上回った。

コンビニ販売額や家電販売額は増加傾向にあり、新車販売台数は、前年同月比で2ヶ月ぶりに増加した。個人消費や緩やかに増加している。

月別概況

7月：（平年差）平均気温+1.4℃、降水量-71.0%

7月は夏季休暇シーズンを迎え、旅行需要が高まる中、航空路線の新規就航や増便等が訪日者数増加の追い風となり、関西国際空港の国際線外国人旅行客数は前年比+12.8%の130万人と過去最高を記録した。

百貨店では、猛暑の影響でUV対策アイテム（帽子・日傘・サングラス等）などの季節商品に動きが見られた。また、高額商品（美術・宝飾・貴金属）や化粧品が売上を牽引した結果、売上高は前年を上回った。

スーパーでは、相場安の影響で農産品の売上が減少し、水産品もアニサキス（寄生虫の一種）報道の影響が続き苦戦した。一方で、気温の上昇から夏物衣料やパラソル・サンダルなどの服飾雑貨の動きがよく、売上高は前年を上回った。

8月：（平年差）平均気温+0.4℃、降水量+15.0%

8月も引き続き外国人旅行客数が多く、また、残暑が厳しくなく、前年より早く秋物の動きが見られた。

百貨店では、富裕層やインバウンド需要が強化粧用品や高額商品が引き続き活況であったほか、秋色夏素材・初秋物を中心に衣料品が堅調に推移し売上高は前年を上回った。夏休み期間を利用したファミリーイベントを開催するなどの各種集客施策も功を奏した。

スーパーでは、アニサキス報道の影響により水産品や、O157報道の影響によりポテトサラダが失速したが、長雨などの天候不順で夏物季節商品が低調であったが、一方で気候に左右されにくい靴や化粧品、頻度品である肌着などが伸ばし、前年を上回った。

9月：（平年差）平均気温-0.6℃、降水量-20.7%

9月は台風18号の上陸に伴う航空便の一部欠航やキャンセルもあったものの、外国人旅行客数は増加の一途を辿り、9月までの累計は全国で2,119万6千人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を超えた。

百貨店では、気温低下により、秋冬物を中心とした衣料品の動きがよく、婦人服を中心に好調に推移し前

年の売上高を上回った。また、インバウンドも好調で、関西地域計では、外国人旅行者への売上高、売上件数ともに過去最高を記録した（日本銀行大阪支店）。

スーパーでは、相場安の影響を受けた農産品、アニサキス報道の影響が解消されていない水産品は動きが鈍かったが、気温低下による秋冬物の衣料品が堅調に推移し前年の売上高を上回った。

百貨店 A 社

9月の売上高の状況は、気候が良く秋冬物への切り替えが順調に進んだことやインバウンドが好調であったことから、前年を大きく上回った。また、インバウンド免税売上高は、過去最高を記録した。

紳士服：スーツはやや苦戦したが、バッグ、セーター、靴、ジャケット、ブルゾンなどが好調で売上は前年同月を上回った。バッグは高価格帯のものの売れゆきがよい傾向にあった。

婦人服：婦人服は前年同月を大きく上回った。要因としては、前年同月が天候に恵まれず秋冬物の動きが鈍かったことに対して、今年は天候に恵まれ秋冬物が早めに動き出したことが挙げられる。ダウンを含めたコート類や引き続きトレンド傾向の続くスカートが好調で売上を牽引した。

子供服：秋冬物の需要があり、また外国人旅行者への売上が好調に推移した結果、売上は前年を大きく上回った。ランドセルについても例年より早い展開が功を奏し堅調に推移している。

宝飾・時計：時計は、国内顧客及び外国人旅行者の両方に好評であり高価格帯の商品が牽引し前年同月を上回った。ジュエリーに関しても高価格帯の商品の伸びが好調で前年同月を上回った。

服飾雑貨：化粧品は好調を維持し続けており、前年同月の売上を大幅に上回った。国内顧客も伸ばしたが、外国人旅行者の売上が大きく伸ばした結果である。シーズン雑貨では、手袋や帽子など季節感のあるものが好評であった。

食料品：食料品の売上は堅調に推移しており、催事を行った酒類が牽引する形で売上高は前年同月を上回った。アニサキス報道の影響が少し生魚にあったものの、野菜類は好調に売上を伸ばした。

スーパー B 社

スーパーB社の9月の売上高は前年同月をやや下回

る結果となった。客単価や買い上げ点数は前年を上回ったものの、客数が減少したことが影響した。

衣料品：月前半は靴や服飾セールを8月に前倒しをした影響で低調な動きであったが、月後半は気温の低下の後押しもあり、長袖パジャマや、長袖カッターシャツ、秋物のボトムなど、紳士・婦人ともに秋物衣料が堅調に推移した。一方で、降水量が少なかったことから雨傘などのレイングッズは苦戦した。

食料品：農産では野菜の相場が低く土物野菜を中心に苦戦が続いたものの、モモやパイナップルは好調に推移した。畜産では、月間を通して気温が低く推移したことから鍋関連の需要が好調であり、特にミルフィーユ鍋が伸長し、牛肉も好調であった。水産では、鮭が好調であったものの、水揚げ不振となったサンマは伸びを欠いた。その他の部門では、気温低下の影響からアイスが不調であり、また、前月のポテトサラダに関するO157 報道の影響でポテトサラダが失速した。一方で、ヨーグルトは好調であった。

住居関連：メーカーフェア催事が奏功し、テレビ、エアコン、冷蔵庫など大型商品が好調であった。また、気温の低下の影響から羽毛ふとんの動きが良く、新学期需要から文房具も伸長した。一方、昨年大ヒットしたフィットネス・マッサージ機やヘアケア用品などは、昨年並みの実績をカバーできず苦戦した。

旅 館 C 社

売上高・収益：大阪市内にある旅館業C社の9月の売上高・収益は、前年同月と比べ1割減少となった。減少の背景には、近年のインバウンド増加の影響により、既存のホテルや旅館に加え、民泊や簡易宿泊など宿泊

施設の多様化が生じ業界全体として部屋数が増え、宿泊客の争奪戦となったことが挙げられる。このような背景の下でC社でも、稼働率を保つために、部屋料金を下げた結果、稼働率や宿泊者数は前年より増加したが、売上高・収益は減少した。派遣スタッフなどを活用するも人手不足が補いきれず、宴会や食事提供を一部断らざるを得ない状況にあることも売上高減少に影響している。

外国人旅行者の動向：外国人宿泊客が5割を超えるC社の近年の宿泊客の変化としては、昨年の夏ごろから中国からの宿泊客を上回る勢いで韓国からの宿泊客が増加傾向にあることが挙げられる。宿泊客の平均宿泊日数は連泊が増加した。C社を起点とした府内のドラッグストアでの買い物のほか、近隣のグルメスポット巡りや、USJなどのレジャー施設で楽しんでいるようである。

独自の取組：近年、宿泊施設が増加傾向にあり、業界全体として宿泊客確保の競争傾向が続くと考えられる。C社では、ブログやSNSでの広告よりも、館内でのサービスの充実を図ることに重点を置いている。このため、館内での宿泊に満足しリピーターとなる顧客も増えてきた。また、館内の空気を綺麗に保つよう工夫し、タバコの煙を嫌う外国人旅行者に対しても高評価を得ている。顧客満足度を高め、充実した大阪滞在となるよう1人1人に対し丁寧な接客を行っているところにC社の特長が見受けられる。
(山田 麻由)

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		29年	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	141,860	144,869	142,536	163,980	139,673	P 139,542	
	(前年同月比、全店ベース)	1.3	1.1	2.3	1.6	2.3	P 5.9	
	(前年同月比、既存店ベース)	2.1	2.2	3.6	2.8	4.2	P 7.4	
うち百貨店	販売額	70,277	72,502	71,650	88,897	66,085	P 70,238	
	(前年同月比、全店ベース)	1.3	3.2	4.6	3.0	4.0	P 10.0	
	(前年同月比、既存店ベース)	3.1	5.2	6.9	4.8	7.3	P 13.0	
うちスーパー	販売額	71,583	72,367	70,887	75,083	73,588	P 69,304	
	(前年同月比、全店ベース)	1.2	▲0.9	0.0	0.0	0.9	P 2.0	
	(前年同月比、既存店ベース)	1.1	▲0.7	0.4	0.5	1.6	P 2.2	
コンビニエンス・ストア	販売額(全店ベース)	63,939	66,340	65,731	72,534	70,928	67,086	
	販売額及び店舗増減	3.6	5.0	3.9	4.5	4.7	4.5	
	店舗数(前年同月比)	3.6	3.1	2.9	2.8	2.6	2.6	
乗用車新車販売	台数	15,609	16,511	20,360	18,020	15,153	22,491	
	(前年同月比)	7.9	10.0	14.3	2.0	▲0.2	5.3	
家電大型専門店販売	(前年同月比)	2.9	1.2	▲3.2	8.0	7.5	3.4	

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンス・ストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（平成29年7～9月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断D Iは-12.4（前期差3.1ポイント増）で、近畿よりも1.2ポイント高く、全国より2.4ポイント高い。製造業は-6.3（前期差0.4ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも1.9ポイント高く、全国より4.9ポイント高い。非製造業は-15.1（前期差3.7ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも0.5ポイント高く、全国より0.8ポイント高い。

今期の全国の業況判断D Iは、全産業で3期ぶりにやや低下し、「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」と判断が見直された。近畿は全産業で4期連続してマイナス幅が縮小し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している」という前期の判断で据え置かれた。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業でプラスの水準にある業種は、パルプ・紙・紙加工品、電気・情報通信機械・電子部品、輸送用機械器具である。前期差で上昇した業種は、パルプ・紙・紙加工品、電気・情報通信機械・電子部品、輸送用機械器具、金属製品、印刷の

計5業種で、低下した業種は、木材・木製品、窯業・土石製品、家具・装備品、食料品、鉄鋼・非鉄金属、繊維工業、化学、機械器具の計8業種である。非製造業でプラスの水準にある業種は、情報通信・広告業である。前期差で上昇した業種は、情報通信・広告業、卸売業、対事業所サービス業の3業種、低下した業種は、建設業、小売業、飲食・宿泊業の3業種、対個人サービス業は前期から変化なしである。

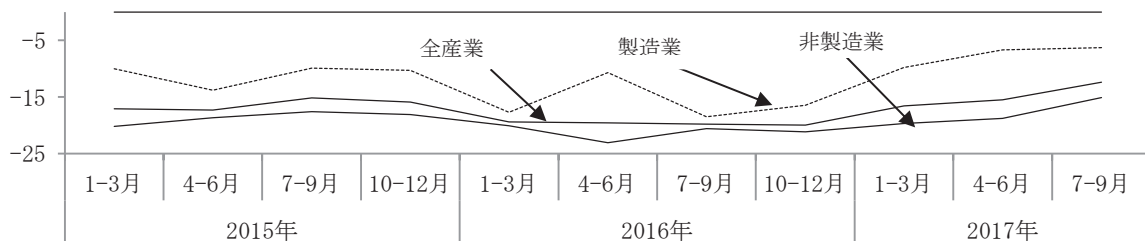
経営上の問題点は、全業種に「需要の停滞」がみられたほか、製造業やサービスでは「製品ニーズあるいは利用者ニーズの変化への対応」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「仕入単価の上昇」「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争の激化」などが大きな課題となった。

表1 7～9月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-14.8 (▲0.5)	-13.6 (1.2)	-12.4 (3.1)
製造業	-11.2 (▲0.6)	-8.2 (2.8)	-6.3 (0.4)
非製造業	-15.9 (▲0.4)	-15.6 (0.5)	-15.1 (3.7)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
（注）D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第149回中小企業景況調査（2017年7～9月期）」。

表2 7～9月期の近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（％）		
	製造業	需要の停滞 23.0 (23.8)	製品ニーズの変化への対応 13.2 (13.3)
建設業	従業員の確保難 18.2 (14.9)	官公需要の停滞 17.8 (19.0)	民間需要の停滞 11.2 (11.8)
卸売業	需要の停滞 36.0 (33.0)	仕入単価の上昇 11.1 (9.7)	販売単価の低下・上昇難 8.5 (9.7)
小売業	大・中型店の進出による競争激化 18.6 (18.8)	消費者ニーズの変化への対応 16.0 (14.2)	需要の停滞 15.5 (16.5)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 20.8 (19.9)	従業員の確保難 13.9 (11.3)	需要の停滞 11.6 (13.5)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる29年7～9月期の大阪府内の中小企業の景況

業種名(細分類番号)	石けん製造業 (1642)	鉄鋳物製造業 (2251)	工作機械製造業 (2661)	労働者派遣業 (9121)
業種・業界の特徴	26年の事業所数(42)、製造品出荷額等(1,031億6,756万円)の対全国比は、それぞれ23.9%、15.3%で、従業者4人以上の事業所数は全国で最も多い(浴用石けんも最多)。	26年の事業所数(36)、従業者数(1,052人)、製造品出荷額等(267億9,547万円)の対全国比は、それぞれ5.6%、4.0%、3.9%で、小ロット多品種対応の事業者が多い。	26年の事業所数(58)、従業者数(2,675人)、製造品出荷額等(752億円)の対全国比は、それぞれ9.4%、5.5%、3.9%で、事業所数は全国で3位、出荷額等は全国で9位である。	26年の事業所数(1,118)、従業者数(86,477人)の対全国比は、それぞれ8.5%、9.4%で、従業者数は東京都に次いで2番目に多い。大阪市北区と中央区に集中立地する。
概況	受注量は、「用途」の種類、「販売先」によって状況が異なるが、堅調に推移している。主原料の油脂価格はやや高止まりしている。	27年から減少傾向にあった生産は、28年第4四半期に下げ止まり、29年に入って、一般・電気機械用を中心に、回復基調に転じた。	28年以降、受注は横ばいもしくはやや増加基調で推移し、29年の1-3月期以降、前年同月比の伸びは、期が進む毎に大きくなっていく。	人手不足や時間外労働制限を背景に、需要が好調で売上は増加傾向にあるが、派遣労働人材の確保の困難化が、収益増を制約している。
売上高、売上単価	受注は、昨年対比で微増の企業が多い。浴用固形石けんよりもボデーソープが増加基調にあり、売上増に寄与している。	29年に入り、生産は前年同期比プラスで推移している。国内外の土木建設機械や生産用工作機械の生産や輸出の増加が影響している。	外需の規模が大きく、大型工作機械の受注はやや低調だが、中・小型工作機械の受注が好調である。今期以降、収益は好調である。	需要は25年末から回復基調で、29年4-6月期の受注動向数は前年同期2桁増で伸びている。受注単価は上昇し、売上高は増加している。
原材料・仕入価格	輸入に依存するパーム油やヤシ油は、昨年後半から値上がりし高止まりしている。国産油脂も他用途の需要があり、高止まりしている。	原材料(鉄鉄や鉄スクラップ)が5-20%程度、副資材(マンガン)が20-30%程度上昇しているが、受注増が収益確保に寄与している。	—	一部で派遣労働者の確保が課題である。また、キャリア形成の教育訓練や広告媒体への掲載にかかるコスト増が収益に影響している。
設備投資	設備の技術革新性が小さく、設備を使い続けるケースが多いが、生産性の向上、新製品の製造、新分野進出に伴う投資がみられる。	既存の設備で増産に対応できるため、維持・補修にとどめる企業が多いが、職場環境の改善に向けて、設備投資を行う企業もみられる。	国のものづくり補助金等を活用した、新規設備の導入、新分野の開拓、技術開発などへの投資がみられたが、今後の動向は不明である。	パソコンや事務机などの投資が主だが、ホームページの更新やスマートフォンによる出退勤管理等のシステム関連投資が増えている。
雇用、賃金	全般的に採用困難な状況で、特に製造現場の求人に対する応募が少ない。職場環境を敬遠するケースがみられ、生産に支障をきたす可能性を指摘する事業者もある。	若手社員の採用と定着が課題であるが、退職者の補充を中心とする現状維持にとどまっている。社員の高齢化に対して、作業の機械化や多能工化が課題となっている。	人材確保の状況にある。現業職に従事する女性社員の採用が進められていくが、設計や開発などの仕事に従事する大学卒社員の採用は困難である。	派遣人材の確保が難しく、自社の管理業務や請負業務に従事する人材の確保が困難化している場合には、同業者から労働者を派遣してもらって対応するケースがみられる。
資金繰り	—	—	つなぎ資金を要するが、問題ない。	—
為替相場の影響、その他の影響など	国内の人口減少に伴い、需要減少が見込まれるが、中小企業の海外需要開拓の動きは積極的ではない。水質の違いなどもあり、海外旅行者の購買も伸びていない。	人材確保が困難な中で、現有社員を対象とする「製造カレッジ」(日本製造協会主催)や製造技能士の資格取得などが、能力向上や企業競争力の向上に寄与している。	中国、米国、ドイツ、ベトナム、韓国、台湾など向けの外需が堅調に推移しているが、現在のところ、為替相場などの大きな影響は懸念されていない。	大阪の市場だけでなく、東京の市場に期待し、進出する企業がみられる。東京では、派遣労働者への支払いやオプティス賃料が高いが、受注単価も2割程度高い。
今後の見通し、その他	浴用については、固形から液体への需要移行が進むが、トイレタリーや化粧品各業界からの参入により、競合激化が予想される。	半年先までは、需要は堅調に推移するとみられている。受注案件の品質・納期の遵守、技術向上、受注先の業種拡大等が課題である。	大型工作機械を扱うメーカーでは、受注変動への資金繰り対応の影響を受け、民事再生や買収等の業界再編の可能性も懸念される。	労働者派遣法改正を受け、教育訓練や社会保険など人材確保の経費が上昇している。労働者派遣から請負業務への移行が進んでいく。

石けん製造業

受注は、概ね堅調に推移している。

主たる原料となる油脂の価格は、植物性、動物性ともに高止まり状態にある。販売価格への転嫁は、相手先ブランド（OEM）製品では販売先の理解が得られるものの、ある程度の負担は避けられず、生産性を向上することで利益の確保を図ろうとしている。一方、自社ブランド製品では、現行品の値上げは難しく、付加価値を付けた新製品で吸収しようとしている。

人口減少から国内市場の縮小が見込まれる中で、自社の強みを認識し、戦略的、計画的に磨きをかけていくことが、今後の発展に重要と思われる。

業界概要

一般的に、汚れを落とす働きのある固体、液体、粉末状のものを総称して石けんと呼んでいる。石けん製造業は、日本標準産業分類では、「石けん・合成洗剤製造業」に分類される。

石けんの主成分は、水と油の両方に馴染みやすい性質を持つことで、汚れを落とす働きのある界面活性剤である。界面活性剤には、天然油脂を原料として作られるものと、化学合成によって作られるものの、2種類がある。前者は、牛脂やヤシ油、アブラヤシから採取するパーム油などの動植物油脂に、固形石けんの場合は水酸化ナトリウム、液体石けんの場合は水酸化カリウムを加え、反応（けん化）させて作る。これらを石けん素地と呼んでいる。

石けんは、石けん素地を洗浄成分の主成分とするもの、あるいは化学合成したものを主成分とするものに、香料や品質保持剤、洗浄力を増す助剤、保湿成分などの機能性を高める添加剤などを加え、作られている。

石けん製造業は、浴用を主に製造する業者と浴用以外を主に製造する業者に大別される。浴用を主に製造する業者には、身体用や洗顔用などの固形や液体の石けん、ハンドソープに加え、シャンプー、リンス、入浴剤などを取り扱う業者がある。浴用以外を主に製造する業者には、家庭用や業務用の台所用や衣料用の石けんや、工業用の研磨剤を製造している業者もある。

固形や粉末の石けんの製造においては、自社工場、油脂をけん化する工程から製造する業者もあるが、パーム油など植物油脂を原料とする場合は、アブラヤシを栽培しているインドネシアやマレーシアで製造した石けん素地を輸入して、助剤や添加剤を加えて石けんを製造する業者もある。液体は、脂肪酸に水酸化カリウムを加えて中和する方法で石けん素地から作る業者もあれば、石けんをボトルに充填して販売している業者もある。

油脂から製造する場合は、コストがかかる上、時間もかかるため、自社ブランドで少量を生産していると

ころが多い。OEMで大量生産している業者は、効率良く生産できる石けん素地を買い入れて製造しているところが多い。

浴用やハンドソープなど身体に使用する石けんを製造、販売する場合は、医薬品医療機器等法に基づき化粧品製造業、化粧品製造販売業の許可をから取得しなければならない。また、殺菌や肌荒れ防止などといった効果、効能成分を含む石けんを製造、販売する場合は、同法に基づき医薬部外品製造業、製造販売業の許可を取得するとともに、製造販売の品目の承認を得る必要がある。

大阪の地位

大阪には、石けん・合成洗剤製造業の事業所が42あり、製造品出荷額等は1,031億6,756万円となっている。全国に占める地位は、23.9%と15.3%である（経済産業省『平成26年工業統計表（細分類）』）。従業者4人以上に限られるものの、事業所数は都道府県の中で最も多い。

大阪府内の石けん・合成洗剤製造業の中でも、事業所数、出荷金額で最も多いのは、浴用石けん（薬用、液状を含む）製造で、産出事業所数が23、出荷金額305億32百万円となっている（『平成26年工業統計表（品目編）』。従業員4人以上）。全国に占める地位は、20.4%、45.6%で、ともに都道府県の中で最も高い。

堅調な受注

受注の変動は、用途、販売している石けんの種類、販売先によって、業者ごとでまちまちであるものの、年に均せば概ね堅調に推移している。今年についても、昨年対比で微増と答えた企業が多かった。

浴用固形石けんの販売量は、液体石けん（ボディソープ）が販売されるようになって以降、使用する世代が広がるにつれ、年々減っている。製造する上では、ボディソープは、調合によって原価を調整し易く、また、成分を組み合わせることで特長のある品揃えができ、小売で扱い易いことも、ボディソープへの切り替えに拍車をかける要因となっている。すでに、トイレタリー製造の大手企業は、国内製造から撤退し、外注で製造したり、輸入に切り替えたりしている。

浴用固形石けんを主に製造している業者では、炭やはちみつなどを配合して、付加価値のある新製品を開発することで販売単価を押し上げたり、洗顔や液体石けんの販売量を増やしたり、化粧品や入浴剤などの他の分野の販売量を増やしたりするなど、売上高の増加に努めている。

一方で、ボディソープの販売量は増加基調にある。

ハンドソープも、インフルエンザなどの感染症や食中毒が流行すると、学校などで手洗いの励行が呼びかけられる度に、需要量が上積みされている。

自社ブランドで販売しているところでは、ネット販売が伸びているところもある。

一方、店頭販売では、海外からの旅行者によるドラッグストアでの購入が注目を集めているものの、それによる目立った受注増加は、一様でないとの答えが返ってきた。軟水に合わせて作られた国内向けの石けんは、硬水で使用するとあわ立ちが悪く、洗浄力が落ちてしまうことや、海外旅行者が多く購入している化粧品に比べて、価格が安いわりに重いため、購入対象となりにくいことが理由としてあげられる。

値上がり基調を続ける植物油脂価格

パーム油やヤシ油は輸入に依存しており、油脂価格は国際相場や為替相場の影響を受ける。食品用途での需要が多く、その世界的な需要変動が国際相場を左右する。また相場の値動き次第で投機資金が入り、需要量と関係なく高騰することもある。

パーム油は昨年後半から値上がり、今年春頃から落ち着きつつあるものの、値上がり基調は続いている。ヤシ油も同様に高止まりしている。

牛脂は、国内産のものが多く使用され、パーム油の値動き程ではないものの、パーム油同様に食品や化粧品など、石けん以外の用途での需要もあるため、同様に高止まりしている。

原料価格の値上がりに対する販売価格への転嫁は、OEM製品では、販売先の理解が得られるものの、交渉に応じてもらえるまでの間は自社で負担しなければならない。また、小売での値上げは難しく、結果的に製造から小売までに関わる企業で、原料の値上がり分を負担することになる。

一方、自社ブランドの製品は転嫁が難しい。値上がり分を吸収した新製品を出すものの、既存製品の販売を即座に止められず、販売が続く間は在庫を負担するといった弊害が生じてしまう。

応募が低調な求人

求人に対する応募者が少なく、各社とも採用に苦慮している様子がうかがえた。これまでに経験したことがないほど、採用に苦慮していると話す業者もあるほどで、このままだと生産に支障をきたす恐れがあるとも話す業者があった。

とりわけ応募者が集まらずに困っているのは、製造現場の求人である。重い資材を運んだり、けん化から製造しているところでは、釜炊きによる暑い中での作業が伴ったりすることがあり、こうしたことが求職者に敬遠される理由と考えられている。

前向きな設備投資

石けんの製造設備は、目立った技術革新がなく、長年、使い続ける企業が多い。そうした状況にあつて、設備投資をしているのは、生産性の向上や、新製品の製造に伴うもの、これまでとは異なる分野に進出するためといった理由からであった。その中には、新工場の建設を計画している企業もあった。

人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中で、強みのさらなる向上や販路開拓を図るための投資が目立っていた。

今後の見通し

石けんの需要は、国内の人口減少に伴って、緩やかに減少していくことが見込まれる。中小各社では、海外市場に進出しているところは数少ない。

浴用固形石けんについては、液体への移行が進み、毎年数%ずつ需要が減少している。この傾向は、今後も続くとみられる。一方で、需要が伸びているボディソープやハンドソープなどでは、トイレタリー業界の大手企業や、化粧品業界などからの参入で、競争が厳しさを増している。

そうした市場環境の中で、OEMを主とする業者では、生産性の向上を図る一方で、営業の効率化を図ったり、自社ブランドを主とする業者では、製法にこだわって、それを理解する消費者への販売に集中したり、自社ブランドの訴求力を高めたりして、市場での優位性を築こうとしている。

自社の強みを認識し、戦略的、計画的に磨きをかけていくことが、今後、発展していく上で重要になると思われる。

(廣岡 昭彦)

※前回の調査時期は、平成25年1～3月期

石けん、洗顔・ボディ用身体洗浄剤の生産、販売状況(全国)

(単位: トン、百万円)

	石けん(浴用・固形)				石けん(手洗い用・液体)				石けん(その他の石けん)				洗顔・ボディ用身体洗浄剤			
	生産数量		販売金額		生産数量		販売金額		生産数量		販売金額		生産数量		販売金額	
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
平成 24年	31,456	87.1	24,618	85.5	42,005	97.3	28,009	98.8	36,445	93.1	6,543	93.5	105,477	95.7	61,016	116.3
25年	35,163	111.8	26,052	105.8	47,525	113.1	29,566	105.6	32,736	89.8	6,496	99.3	111,764	106.0	61,865	101.4
26年	33,118	94.2	24,661	94.7	48,697	102.5	29,198	98.8	32,470	99.2	6,526	100.5	113,742	101.8	66,890	108.1
27年	31,209	94.2	23,813	96.6	49,548	101.7	30,899	105.8	30,655	94.4	6,360	97.5	115,559	101.6	65,146	97.4
28年	30,503	97.7	23,029	96.7	59,313	119.7	34,371	111.2	32,292	105.3	7,091	111.5	129,531	112.1	73,068	112.2
29年 1～3月	6,167	85.3	4,732	96.2	14,330	96.8	8,008	91.9	7,905	110.0	1,839	127.9	32,616	122.2	17,464	121.8
4月	2,790	107.3	1,891	92.4	4,938	81.2	3,089	82.5	2,844	102.3	629	88.5	11,126	100.4	6,173	99.6
5月	2,474	113.8	1,949	106.3	3,851	112.5	2,066	147.3	2,939	118.7	635	112.6	11,665	119.3	6,408	127.2
6月	2,921	105.8	2,237	113.8	4,782	77.8	2,516	64.5	2,887	109.6	645	105.7	13,948	122.5	7,218	115.1
7月	2,495	89.8	2,078	87.6	5,357	98.4	3,024	104.5	2,998	99.5	663	100.6	12,333	119.4	8,204	123.6
8月	2,585	103.9	2,237	116.1	4,270	120.2	2,539	117.0	2,564	91.6	656	111.9	12,156	124.4	6,917	114.1

資料: 経済産業省「生産動態統計 化学工業統計編」

注: 調査の対象は、従業員数10名以上の事業所。

銑鉄鋳物製造業

平成27年から生産は減少傾向にあったが、28年第4四半期に下げ止まり、29年に入って回復基調に転じている。特に一般・電気機械用は4月以降、復調が顕著である。しかし収益面では、原材料コストが上昇しつつあり、機械メーカーなど販売先に対する製品価格への転嫁が課題となっている。先行きについては、当面の需要は堅調とみられているが、設備投資や社員の増員にまで踏み切る企業は少ない。

業界概要

銑鉄鋳物とは、銑鉄に鉄スクラップなどを加え、電気炉やキューポラで溶解した湯を、鋳型に注ぎ込んで必要な形状、寸法に凝固させた鉄加工品である。銑鉄鋳物がもつ特長としては、(1)複雑な形状の製品を比較的安価に作れる、(2)鋳型に「中子(なかご)」を組み込むことで中空部分を作れる、(3)耐摩耗性・耐摩擦性、耐腐食性に優れていることなどがあげられる。

一般的な鋳物はねずみ鋳鉄と呼ばれ、上記のような特長に加え、吸振性が高いという長所があるが、もろいという短所がある。この短所を補ったのがダクタイル鋳鉄であり、銑鉄などを溶解する際に、マグネシウムなどを添加して、鋳鉄中の黒鉛の分布状態を片状、筋状から球状に変化させ、鋼に近い性質を持たせることで、ねずみ鋳鉄より数倍の強度になる。ただ、吸振性が著しく低下する短所もある。銑鉄鋳物製造業界では、ねずみ鋳鉄、ダクタイル鋳鉄それぞれが持つ長所、短所に適合した用途向けに生産が行われている。

用途は、自動車、土木建設機械や工作機械などの工業用部品から、マンホール蓋やフェンスなどの景観用、日用品や工芸品など広範囲わたる。平成28年の用途別生産量(重量ベース)では、自動車用が全体の64.6%を占め、以下、産業機械器具用(12.7%)、金属工作・加工機械用(3.2%)となっている(経済産業省『生産動態統計年報』、常用従業者30人以上の事業所)。

大阪の地位

大阪府の銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く)は26年で、事業所数36、従業者数1,052人、製造品出荷額等267億9,547万円で、それぞれ全国の5.6%、4.0%、3.9%を占める(経済産業省『工業統計表(産業編)』および大阪府統計課『大阪の工業』、従業者4人以上の事業所)。他県との比較では、例えば機械用銑鉄鋳物に関して、事業所数は愛知県、埼玉県、静岡県に次ぐ第4位であるが、出荷額は全国第12位(3.1%)となっている(経済産業省『工業統計表(品目編)』、従業者4人以上の事業所)。このように大阪府内は、事業

所数は多いが、小ロット多品種に対応する事業所が多く、量産品製造の多い他府県に比べて小規模な事業者が多い。

全国では自動車用など輸送機械用が生産量の多くを占めるのに対し、大阪産地は多種多様な機械器具メーカーの集積を反映して、土木建設機械用や産業機械器具用、工作機械用等の割合が高い。また府内の銑鉄鋳物製造業者は、数十年以上の長い業歴をもつ企業が多く、それぞれ得意分野をもち、販売先や外注先とは長い取引関係を有するケースが多い。

生産は回復傾向

生産は27年、28年と対前年比マイナスで推移したが、28年第4四半期に下げ止まり、その後、29年に入って第1四半期では前年同期比4.1%、第2四半期では同5.8%と回復傾向にある。特に一般・電気機械用は第2四半期には前年同期比13.8%増となり、第3四半期に入っても、引き続き回復基調を辿っている。

この復調の背景には、停滞していた中国や欧米での社会資本整備のための土木建設機械の輸出の増加、日本国内での災害復興や東京オリンピックのための土木建設機械の増産、自動車の国内生産用工作機械の増産などがある。

ある企業では、中国でのインフラ整備用の日本製土木建設機械の輸出増に伴い、29年に入り受注が増えてきていたが、4月以降、国内建設機械メーカーが増産を本格化させ、小型用だけでなく、中型・大型用も増えるなど、増加基調が顕著となっている。一般産業機械用部品を製造する別の企業では、中国や米国向けの輸出用、また国内用の工作機械生産が増加したことにより、29年は対前年比で10%ほど増収となっている。ただし、前年が底だったので、この程度では景気回復とまでは言い難いという。別の企業でも、29年の上半期は対前年比横ばいであったが、下半期には建設機械関連や工作機械関連部品の受注が増えてきている。

原材料コストも上昇の動き

生産が回復基調にある中で原材料や副資材のコストも全体として上昇している。28年は下がっていた原材料の銑鉄や鉄スクラップ、副資材のマンガンなどの価格が29年2月頃から上がってきている。29年になって銑鉄や鉄スクラップの価格は、前年比である企業では5%、別の企業では10~20%程度上がっているという。副資材では、フラン樹脂の価格が29年に入り、前年比2~3割、またシリコンなどの副資材も、前年比2割ほど上がっているという。

電力炉を使うメーカーでは電力コストが大きい、電気料金については、新電力の参入により、コストアップは抑えられ、低下したというメーカーもみられる。

ある企業では、1年前から10%下がったという。

原材料費などの販売価格への転嫁は、近年では販売先に受け入れてもらいやすくなってきたという企業もあるが、業界の多くの企業にとっては、上昇した原材料などのコストアップ分を販売先に価格転嫁する課題は依然大きい。

しかし、原材料の値上げはあっても、受注の増加に伴い、収益性は全体としては改善の方向にある。

設備投資は低調、雇用は現状維持

受注量は増加に転じて、過去の需要を上回るほどではなく、当面の増産には既存設備で対応できることから、設備投資はせず、既存設備の維持・補修にとどめている企業が多い。しかしこうした中でも、ものづくり補助金を活用するなどしてサンドクレーンなどの設備を更新し、生産性を高めるとともに、ダクトを集塵機能の高いものに入れ替え、職場環境の改善を図った企業もみられる。

雇用面では、社員の高齢化が進んでおり、若手人材の確保が必要とされているものの、社員数は退職者が出た場合の補充など、現状維持の企業が多い。また、採用した社員の離職率が高く、定着が課題という企業もある。ある企業では、作業の機械化や作業者の多能工化を進める中でも、社員数が絶対的に不足し、社員が休暇も取りにくい状況を改善するため、29年に入って社員を1名増員したという。

高まる人材育成の重要性

こうした中で、現有社員の能力向上が重要性を増している。次世代の鑄造を担う人材の育成のため、5年以上の鑄造関係業務の実務経験や鑄造関係の国家技能検定資格を有する人材などを対象とする、(一社)日本鑄造協会主催の「鑄造カレッジ」が関西地区でも開催されており、人材育成に努める企業にとって、社内の研修では対応できない知識などを習得できる貴重な場となっている。ある企業は、社員数が少ないためカレ

ッジに参加させる社員のやりくりが大変であるが、自社の10～20年後の鑄物製造の担い手を育成するため、社員を参加させている。

またある企業では、技能資格取得の勉強は、鑄物の知識や作業の安全について学ぶことから、製造現場の社員に鑄造技能士の資格を取得させている。現在では全員が資格を有しており、それは自社の技術の信頼性を対外的にアピールする有効な手段となっている。

今後半年ほどの需要は堅調の見通し

今後の見通しについては、半年先以降の見通しはまだ立たず、楽観はできないが、これから半年ほどは需要は堅調に推移するのではないかと見られている。

こうした中で、受注した案件の品質・納期を遵守し、既存の販売先の信頼に応える体制を維持・強化しながら、自社の得意技術を磨きあげていくとともに、景気変動の影響を緩和するため、受注先の業種の幅を広げることなども重要となっている。

(須永 努)

※前回の調査時期は、平成23年7～9月期

機械用鉄鑄物の産出事業所数、出荷金額

	産出事業所数		出荷金額	
	実数 (か所)	対全国比 (%)	実数 (百万円)	対全国比 (%)
岩手県	11	2.0	21,275	3.8
茨城県	11	2.0	21,494	3.8
埼玉県	51	9.0	30,349	5.4
富山県	9	1.6	25,374	4.5
長野県	11	2.0	17,923	3.2
静岡県	36	6.4	26,815	4.7
愛知県	81	14.4	172,109	30.4
大阪府	35	6.2	17,354	3.1
兵庫県	17	3.0	18,212	3.2
島根県	8	1.4	23,463	4.1
岡山県	8	1.4	18,352	3.2
広島県	26	4.6	24,773	4.4
全 国	564	100.0	566,089	100.0

資料：経済産業省『平成26年工業統計表(品目編)』

(注) 従業者4人以上の事業所。

鉄鑄物生産量の推移(全国)

(単位：トン、%)

	合計		一般・電気機械用		輸送機械用		その他用	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
26年	3,482,226	-	881,561	-	2,449,724	-	150,941	-
27年	3,330,788	-4.3	844,119	-4.2	2,339,611	-4.5	147,058	-2.6
28年	3,236,898	-2.8	805,084	-4.6	2,282,276	-2.5	149,538	1.7
27年								
1～3月	849,330	-3.0	215,174	-1.2	598,289	-3.7	35,867	-2.3
4～6月	827,121	-5.0	217,072	-3.4	574,891	-5.6	35,158	-3.8
7～9月	832,122	-4.1	206,705	-5.5	588,191	-3.6	37,226	-2.6
10～12月	822,215	-5.3	205,168	-6.8	578,240	-5.0	38,807	-1.7
28年								
1～3月	806,736	-5.0	202,934	-5.7	566,675	-5.3	37,127	3.5
4～6月	797,306	-3.6	200,216	-7.8	561,380	-2.4	35,710	1.6
7～9月	806,258	-3.1	196,648	-4.9	572,426	-2.7	37,184	-0.1
10～12月	826,598	0.5	205,286	0.1	581,795	0.6	39,517	1.8
29年								
1～3月	840,030	4.1	210,152	3.6	591,503	4.4	38,375	3.4
4～6月	843,520	5.8	227,820	13.8	577,440	2.9	38,260	7.1
7月	293,135	7.0	76,133	15.6	204,102	4.3	12,900	4.6
8月	262,470	6.3	70,443	13.7	180,167	3.8	11,860	3.9

資料：経済産業省『生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編』『生産動態統計月報』

(注) 従業者30名以上の事業所。

平成26年から調査範囲が従事者規模20名以上から30名以上に変更されたため、26年の前年比数値は算出できない。

工作機械製造業

受注額は、平成 27 年以降は減少傾向にあったが、29 年に増加基調で推移しており、29 年 1～3 月期は前年同期比 12.3%増加、4～6 月期には 30.0%増加、7～9 月期は前年同期比 36.3%増加した。

今後、外需は、依然中国向けが底堅く、北米、欧州地域でも引合いは堅調である。内需は、設備更新への需要は増加傾向にあるが、ものづくり補助金制度などの終了により、今後の需要を期待できる見通しはついていない。

業界の概要

金属を加工する方法には、工作物の不要な部分を取り除いて形を作る「除去加工」（切削、研削など）、工作物に圧力などを加えて形状を出す「変形加工」（鍛造、プレスなど）、金属を積層させ表面仕上げや形状そのものを作る「付加加工」（メッキ、積層造形）に大別される。工作機械は、金属を刃物や砥石により除去加工によって、設計した寸法、精度に加工する機械である。自動車をはじめとする各種機械部品を加工することから、「マザーマシン」と呼ばれる。

工作機械は、工作テーブルの大きさにより、直径が約 5m を超える大きさの機械を大型機、3～5m 程度のものを中型機、3m 未満のものを小型機と分類している（ニュースダイジェスト社による）。

景気動向は、自動車、一般機械、航空機産業に関わるユーザーの設備投資動向に大きく左右される。そのため、需要の変動幅は大きい。近年では中国の大手スマートフォンの電子機器製造受託企業（EMS）がケースの切削加工用に工作機械を大量購入した。そのため需要が急増したが、設備投資が一巡したため需要が減少した。日本では内需よりも外需が上回り、特に、中国、ベトナム等アジア向けの割合が高まっている（ニュースダイジェスト社（2016）『生産財年鑑 2016-2017』）。

工作機械の機種は多岐に渡り、同一機種でもユーザーにより仕様が異なる。また、生産効率を高めるために、特定の加工工程を対象にした専用機が必要とされる。こうした特性から、工作機械メーカーは汎用機を製造する大企業だけでなく、中小企業も多い。また、専業メーカー以外に、各種産業機械の製造や機械部品の加工も行う兼業メーカーが数多く存在する。

大阪の地位と特徴

大阪の工作機械製造業は、26 年において事業所数

58、従業者数 2,675 人、製造品出荷額等 752 億円である。全国シェアは、それぞれ 9.4%、5.5%、3.9%であり、事業所数では愛知、静岡に次ぐ全国 3 位、従業者数では愛知、岐阜、静岡、三重に次ぐ 5 位、製造品出荷額等では愛知、茨城、岐阜等に次ぐ 9 位となっている（従業者 4 人以上、経済産業省『工業統計表（産業細分類別統計表）』）。中堅メーカーの業績悪化や府外への生産機能移転が、大阪の出荷額減少の要因となっている。

受注は持ち直しの兆し

日本工作機械工業会の調べでは、受注はリーマンショック後に持ち直し、26 年に 1 兆 5 千億円を超えたが、27 年以降はやや減少に転じている。この要因は、先述したように、電子機器受託製造業での設備投資が一巡したためとみられる。

しかし、29 年に入って 4～6 月期は一年ぶりに 4,000 億円を超え堅調に推移している。また、外需が内需を上回る傾向は近年継続している。

7 月と 8 月の受注総額は 1 兆 3 千億円と横ばいだが 9 月には約 1 兆 5 千億円と増加した。内需は 7 月が 552 億円で、8 月 518 億円、9 月 610 億円に増加し、外需も 7 月が 784 億円、8 月 818 億円、9 月 881 億円に増加した。内需・外需ともに増加し、前年比を上回った（表 1）。

業種別受注額は、17 年 1～9 月累計で、一般機械、自動車、電気機械、精密機械、金属製品の順に大きく、いずれも前年比を上回る。

外需の国・地域別受注額では、17 年 1～9 月累計で中国、アメリカ、ドイツ、韓国、インドの順に大きく、前年比では中国が 202.9%と増加が著しい。

府内企業に対する聞き取り調査によると、大型工作機械の受注はやや低調で、中、小型機は好調とのことである。アメリカ市場で好調だったシェールガス配管部品等の工作用大型旋盤などは、原油価格の動きや景気に大きく影響を受け、乱高下がみられる。

収益は堅調

先述したように、工作機械は大型機のほうが収益は大きく、大型機を扱う企業では収益は堅調である。ヒアリング企業では今期に入って収益は好調であり、輸出については、円安推移が続く限り、大きな懸念はみられないとの見解であった。

資金繰りは特に問題なし

大型工作機では、受注が決まって完成引き渡しまで 1 年近い期間を要し、企業は運転資金等（つなぎ資金）が必要になる。上述のように、全般的に収益状況は堅

調であるものの、大型工作機の受注には波があるので、内部留保を厚くしておくケースがみられる。なお、現状は受注が好調であるため、銀行から低利で融資を受けられるなど、総体的に資金繰りに大きな問題はみられない。

設備投資、雇用増には慎重

設備投資には積極的な景気局面にあり、国のものづくり補助金制度等を活用し、新規設備の導入を行うなど、新たな分野の開拓、技術開発を進める動きがみられたが、補助金制度が28年度で終了したことを受けて、今後その動きに変化がみられるかどうか、現在のところ未定である。

雇用については、採用難が最大の課題である。製造現場の業務では、女性の採用も進められているが、設計・開発など大学卒の採用に関しては、採用できないケースが多いようである。

今後の見通し

国内受注では、中小企業等経営強化法が28年7月から施行され、企業が31年3月31日までの間に生産性を高めるための設備を取得した場合、その翌年度から3年度分の固定資産税に限り、当該機械装置にかかる固定資産税が2分の1に軽減されている。本施策の利用が進めば、更新需要に期待を持てる。

しかし、これまで数年に渡り施行されてきたものづ

くり関連の補助制度が28年度で打ち切られた。28年度補正分の装置等の納品が本年12月までとなっており、その影響でメーカーの現場では多忙であるが、内需の先食いとみられることから、今後の様相は見通せないとの意見があった。

外需についても、足元では、中国、米国、ベトナム向けの受注は堅調であり、今後の受注増加が期待されている。

大型工作機械メーカーでは、受注の波による資金繰りの問題により、経営難に至るケースが散見される。府内のある有力企業は民事再生に陥り、国内他業界メーカーが再生支援に乗り出す事案が起こるなど、数年ごとに工作機械メーカーの業界再編や他国企業からの買収などによる業界地図の変化が起きている。

また、世界の自動車産業は内燃機関を有するレシプロエンジンから電気モーター機構へと大きなイノベーションに対応せざるを得なくなっている。このことで、エンジンプロックやカムシャフト、シリンダーなど金属部品の需要点数は減少すると予測されている。これら部品加工を担う大型・中型工作機械の需要については世界的に先行き不透明といわざるをえない。

(松下 隆)

※前回の調査時期は、平成25年4～6月期

表1 工作機械の受注額の推移(全国)

(単位: 億円、%)

	受注総額		内需				外需				
	前年比		前年比		一般機械器具	自動車	前年比	アジア	欧州	北米	
平成24年	12,124	91.4	3,758	89.1	1,601	1,165	8,366	92.5	4,736	1,157	2,340
25年	11,170	92.1	4,008	106.6	1,629	1,236	7,162	85.6	3,007	1,450	2,565
26年	15,094	135.1	4,964	123.8	1,999	1,677	10,130	141.4	5,184	1,896	2,861
27年	14,806	98.1	5,862	118.1	2,218	2,039	8,944	88.3	4,435	1,810	2,562
28年	12,500	84.4	5,305	90.5	2,071	1,749	7,195	80.4	2,869	1,794	2,372
28年 1～3月	3,184	79.6	1,297	94.9	478	438	1,886	71.6	758	467	634
4～6月	3,127	76.4	1,286	79.6	529	396	1,841	74.3	750	459	609
7～9月	3,053	88.1	1,399	90.0	573	429	1,654	86.5	675	398	556
10～12月	3,137	96.6	1,323	99.8	489	484	1,814	94.4	686	469	573
29年 1～3月	3,577	112.3	1,307	100.8	511	425	2,269	120.3	1,166	455	600
4～6月	4,066	130.0	1,562	121.5	639	490	2,503	136.0	1,325	506	638
7～9月	4,163	136.3	1,680	120.1	692	556	2,483	150.1	1,169	558	710

資料: (社)日本工作機械工業会『工作機械主要統計』

表2 受注額上位内訳

内需業種別上位受注額 (単位: 億円、%)

業種	17年累計	前年比
一般機械	1,842	116.4
自動車	1,471	116.4
電気機械	255	137.2
精密機械	190	130.3
金属製品	196	109.6

外需国・地域別上位受注額 (単位: 億円、%)

国別	17年累計	前年比
中国	2,475	202.9
アメリカ	1,710	112.9
ドイツ	366	104.8
韓国	301	111.3
インド	276	159.9

資料: (社)日本工作機械工業会『工作機械主要統計』

(注) 17年は1～9月の累計

労働者派遣業

人手不足や時間外労働の制限から派遣労働に対する需要が好調であり、売上げを伸ばしている企業が多い。ただし、派遣労働人材の確保が難しく、売上増の制約になるとともに、人材募集などのコストも増加しており、利益の伸びは小幅である。

労働者派遣業務から請負業務や人材紹介業務へと切り替える動きが強まっている。

業界の概要

労働者派遣業は、主として派遣するために雇用した労働者を、派遣先事業所からその業務の遂行等に関する指揮命令を受けてその事業所のための労働に従事させることを業とする事業所をいう。

主として請負によって各種事業を行っている事業所、自らその業務の遂行等に関する指揮命令を行っている事業所は、産業分類上は経済活動の種類によりそれぞれの産業に分類される。

労働者派遣事業は、派遣労働者が常時雇用される労働者のみである特定労働者派遣事業（常用型）と、それ以外の一般労働者派遣事業（登録型）に分類されてきた。前者のみを行なう場合は届出、それ以外は許可により事業を営むことができた。

しかし、平成27年9月30日に施行された改正労働者派遣法により、そうした分類は廃止され、常用型を含むすべての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となった。また、派遣による就業は一時的なものとの考えから、派遣先の同一の事業所に対し派遣できる期間は、すべての業務で原則3年が限度とされた。

また、「労働契約法の一部を改正する法律」が平成24年に公布され、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより無期労働契約に転換できるルールができた。使用者による雇止めは認められない。

こうしたことから、30年には順次、無期雇用化が適用される派遣労働者が出てくるようになる。

大阪の地位

労働者派遣業は、大都市立地への集中度が高い産業である。総務省『平成26年経済センサス基礎調査』によると、「労働者派遣業」は大阪府内に1,118事業所ある（表1）。これは、全国の8.5%を占め、東京都、愛知県に次ぐ第3位である。従業者数は86,477人（全国シェアは9.4%）で、東京都に次ぐ第2位である。

厚生労働省に対して事業報告を提出している事業所は、大阪府内において、労働者派遣事業で1,888事業所あり、旧特定労働者派遣事業では3,961事業所に達

する。これら事業所における派遣労働者数は、合計で13万人を超えている（表2）。経済センサスとの違いは、産業分類上は、労働者派遣事業以外の業種に格付けされる事業所でも、労働者派遣事業の許可を得て、労働者を派遣する事業所が多数存在することによるとみられる。

大阪府内では、顧客（派遣先）となる事務所のオフィスの分布と、派遣労働者を集める上での利便性から大阪市北区と中央区に集中立地している。これら2区が大阪府内に占める割合は、事業所数で48.4%、従業者数では67.4%と圧倒的である。

実稼働者数は増加

労働者派遣に対する需要は、25年の末から回復基調にある（表3）。27年度には伸びが鈍化したものの、28年4～6月期以降、再び増加率が拡大している。29年4～6月期には前年同期で2桁の伸びと好調である。

需要の拡大は、生産年齢人口減少の一方で、このところ景気回復が続いていること、さらに、働き方改革の一環で時間外勤務抑制という要因もあり、人手不足が慢性化していることによるものである。

一般社団法人日本生産技能労務協会が、実施した製造請負・派遣事業動向調査によると、業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値はプラス50で、平成23年4月の調査開始意向で最高水準にある。

受注先の分野・規模を問わず需要は堅調

聞き取り調査した府内企業でも、いずれの企業においても派遣労働者に対する需要は旺盛であった。分野別にも、製造業や情報通信業の事務スタッフや、製造・物流業務の現場スタッフ、イベントでの受付や誘導スタッフ、コールセンター向けの人材派遣など、派遣労働者数が幅広い分野で増加している。受注先規模別でも大企業だけでなく、小規模企業を含めた中小企業向けの需要も好調である。

こうした状況の下で、売上げは、数%から5%の増加傾向という企業が多いが、中には29年7～9月期の売上げが2桁の増加という企業がある。売上げの伸びを決めるのは、どれだけ派遣人員を確保できるかにかかっているという状況である。

一部に、派遣労働者数が減っている企業もみられたが、これは、これまで労働者派遣で対応していたニーズに対して、請負業務で対応することになったことによるものである。特化した分野で、引き合いが多くても派遣する労働者が集まらずに実稼働者数が減っているという場合も見受けられる。

収益はやや改善

収益は概ね改善している。これは、派遣人員の増加によるものである。受注単価も上昇しているものの、

「最低賃金の上昇率より低い」1～2%程度の上昇率、中には1%に達しない上昇率という企業もある。

その一方で、キャリア形成のための訓練が義務付けられていることなどから教育訓練費が負担になっている。また、社会保険料も負担となっている。さらに、広告媒体への掲載費用が嵩むなど人材確保のためのコストが増えている。1人確保するのに募集費用が数万円から10万円近くかかるといったこともあり、そうして確保した人材が短期間で離職すると採算割れとなってしまう。

収益は、好調な需要により概ね増益であるが、こうした費用負担から、売上高に対する利益率は低下し、利益増もわずかという企業が少なくない。

東京市場の開拓

大阪市場に限界があるとの認識から東京にも進出する企業が少なくない。

東京では派遣労働者に対する支払費用やオフィスの賃貸費用が高くつくものの、受注単価も大阪よりも2～3割高い。このため、利益率は東京と大阪で同程度という声が聞かれた。

雇用不足感

派遣人材の確保が厳しくなっているが、自社の管理業務や請負業務をこなす人材を確保することも難しくなっている。このため、自社の請負業務をこなすために、同業者から労働者を派遣してもらい対応している事例もみられた。

採用代行・紹介予定派遣の増加

受注先の中小企業では、募集しても応募がほとんどなかったり、応募しても採用に至らなかったりするケースも増えている。

採用は、工数の多い業務であり、非効率性が増していることから、採用業務の代行や紹介予定派遣に対する需要が少しずつ増えてきているとのことである。

システム関連の投資が増加

生産設備が必要な業種ではないので、設備投資はパソコンや事務機など限られている。一方で、情報通信関連では、ホームページの更新やスマートフォンで通勤や出勤管理ができるシステムの導入などが進められている。情報セキュリティ関連などを含め、システム関連の投資は増えている。

今後の見通し

労働者派遣法改正に伴い、教育訓練や社会保険の負担が増しており、人材確保のためのコストも上昇している。しかし、それを派遣単価に上乗せすることが難しい。

このため、スキルアップや段取りのノウハウの蓄積などを生産性向上に活かせる請負業務へと切り替えて、収益を確保しようとする動きが強くなっている。労働

者派遣から、人材紹介、請負業務へと移行を進めつつ、そうした業態をニーズに合わせて、柔軟に組み替えるビジネスモデルが中心となりつつある。

業界では、長期的にはAIやIoTによって減少していく業務も見込まれることから、需要分野を見極めつつ、人材育成に注力していこうとしている。

(町田 光弘)

※前回の調査時期は、平成26年10～12月期

表1 労働者派遣業の事業所・従業者数(平成26年)

	事業所数		従業者数	
	数	(%)	数	(%)
東京都	2,150	16.3	238,731	27.1
愛知県	1,274	9.7	82,239	9.4
大阪府	1,118	8.5	86,477	9.8
神奈川県	838	6.3	53,552	6.1
全国	13,199	100.0	879,522	100.0

資料：総務省『平成26年経済センサス基礎調査』より作成。

表2 労働者派遣事業の状況(平成28年6月1日現在)

	(単位:人)	
	大阪府	全国
派遣労働者数	134,159	1,306,776
労働者派遣事業	116,548	1,060,665
無期雇用派遣労働者	14,094	141,777
有期雇用派遣労働者	102,454	918,888
(旧)特定労働者派遣事業	17,611	246,111
無期雇用派遣労働者	14,504	198,265
有期雇用派遣労働者	3,107	47,846

資料：厚生労働省

表3 派遣社員実稼働者数前年同月比

	(単位:%)			
	近畿	南関東	東海	全地域
26年1～3月	103.8	103.3	100.6	102.8
4～6月	105.5	104.3	103.0	104.5
7～9月	108.4	104.6	104.0	104.9
10～12月	107.8	105.4	106.2	105.8
27年1～3月	105.5	105.4	105.5	105.1
4～6月	103.4	102.5	103.7	102.7
7～9月	101.4	101.9	102.4	101.9
10～12月	102.1	103.7	101.9	102.7
28年1～3月	103.6	102.8	103.1	102.3
4～6月	106.1	102.3	106.4	103.2
7～9月	107.2	105.0	108.2	105.1
10～12月	108.8	105.9	108.9	106.4
29年1～3月	109.8	106.5	111.0	107.5
4～6月	112.3	112.0	110.8	111.0

資料：一般社団法人日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査」

(注)実稼働者数は各月末の最終営業日をカウント。

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

全地域には、その他7地域を含む。

大阪におけるイノベーション・エコシステム構築にむけた政策的検討（資料 No. 159）

大阪産業経済リサーチセンター

1. イノベーション・エコシステムへの期待

今、日本経済再興の切り札として“イノベーション¹”への期待が高まりをみせています。かつて日本企業は鉄鋼、自動車、通信・電子機器など多くの分野で世界市場を席巻してきました。資源の乏しい我が国でそれを実現しえたのはイノベーションの力でした。しかし今、日本企業のイノベーション実現率は決して高くはありません。我が国経済が再び競争力を得るには、イノベーションの創出が必要不可欠となります。

そのため地方創生に取り組む各地域では、イノベーション・エコシステムの構築を目指した動きが活発化しています。このイノベーション・エコシステムとは、「企業や大学、金融機関、さらに各種専門家や行政などの地域内の多様な主体が、連携、協業し、イノベーションを実現する仕組み」であり、さらに「その実績が内外で認知されることで新たな主体が地域に流入し、次の取り組みへと繋がる」イノベーションの自律的循環が可能となった状態を指します。

しかし現状では十分な成果には至っておりません。そこで当センターでは、現在の状況や課題などについて調査し、『大阪におけるイノベーション・エコシステム構築に向けた政策的検討』として報告書を取りまとめました。本稿では、その一部を紹介します。

2. 大阪企業によるイノベーション実現の現状

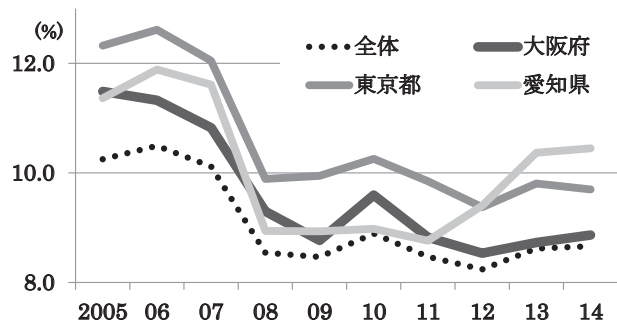
大阪のイノベーション実現状況を、各種統計資料からみていきます。まず知の創造の結晶である特許登録数では、大阪は全国の 11.1%（146,749 件中、16,238 件）と多数を占めています。しかし過去 5 年間では、全国平均の -25.7% をさらに下回る -42.3% と大幅に減少しています（特許庁「特許行政年次報告書 2016 年版」）。また上場企

¹イノベーションは、技術開発そのものとして理解されることもあるが、本稿では、より広義に捉え、新技術・手法の開発後、経済価値や社会価値が創出されるまでを含める。

業数では、大阪は全国の 11.4%（3,620 社中の 411 社）と多数を占めており、直近 3 年間でも、毎年 5～6 社が新規上場しています（東洋経済新報社「会社四季報 2016 年 3 集」）。別に、企業の付加価値を示す労働生産性（＝付加価値額（百万円）／常時従業者数）では、大阪は常に全国平均を上回っているものの、上昇傾向にある愛知県や東京都には劣っています（図 1）

これらの統計結果から、大阪は特許や上場企業の数では全国で一定の存在感を示しているが、特許登録数や労働生産性は低下傾向にあり、イノベーションが活発に行われているとは言い難い状況にあると言えるでしょう。

図 1 都市別の労働生産性の推移（%）



出典：経済産業省「企業活動基本調査」平成 17 年～平成 26 年調査より大阪産業経済リサーチセンター作成。

3. イノベーション・エコシステム活性化の視点

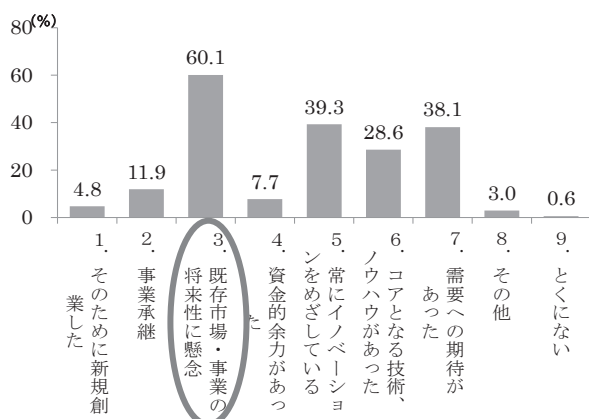
調査では、イノベーション・エコシステムを構築し、その活動を活発化するための必要条件とそれを動かす要因についての 3 つの視点を示しました。以下では、それら 3 つの視点における大阪の現状と今後の課題について紹介します。

【視点 1】イノベーションに主体的に取り組む企業や人が集積し、それら企業等がイノベーションに取り組まざるをえないような圧力や意識改革などの動因が必要

大阪では、労働生産性や新規上場企業数は減少していますが、開業率は上昇傾向にあり、上場企業数や特許出願数、登録数なども一定の国内シェ

アを確保していることから、イノベーションに主体的に取り組む企業の一定の集積があります。またイノベーションに取り組む企業の約6割は、既存市場や事業の将来性の不安を、イノベーションへのチャレンジの原動力としていました（図2）。このことは、企業が今の経営環境や事業の将来性を再認識することで、新たにイノベーションに向かう可能性が高まることを示唆しています。

図2 企業がイノベーションに取り組むきっかけ



【視点2】企業のイノベーションを支える各種の支援機関の整備と、さらに各支援機関による組織や分野を越えたシームレスな組織や活動

大阪には研究機関や大学、各種の専門事業所などの支援機関が一定集積しています。事例1のようにインタビューを実施した支援機関の多くでは、コラボレーションなどで主体間を「つなぐ」ことで、地域でのイノベーション支援の最適化に取り組んでいました。但し、まだ設立間もない機関が多く、活動が本格化し、シームレスな組織や活動が整うには、まだ時間を要するとみられます。

《事例1：大阪イノベーションハブ（OIH）》

大阪市が運営する OIH は、グローバル市場に繋がるイノベーション・エコシステムの構築を目指し 2013 年 4 月に開設された。以来、起業家や企業人、研究者、投資家など多様な人材が「集積」し、「結合」する出会いの場の創出に取り組んでいる。そのために Open、Flat、Friendly をポリシーとして、アイデアソンやハッカソン、ピッチイベント、オープン・イノベーションなど、人と人をつなぎ、アイデアの交流からビジネスプランの事業化までをサポートする各種のプログラムを年間約 200 本実施している。

【視点3】地域内に、イノベーション実現の実績が蓄積され、それが地域内外に認知されることが必要

大阪の上場企業数や特許登録数は全国の1割以上を占めるなど、成功企業の一定の集積は認められるが、特許登録件数の減少など、活発にイノベーションが行われているとは言い難い状況にあります。そのため視点1、2の実現に加え、域内の各支援機関等が一体となり、情報発信に努めることで、大阪に形成されつつあるイノベーション・エコシステムを地域内外に知らしめることが肝要であると考えられます。

4. エコシステム構築に向けた政策的検討

最後に、大阪にイノベーションの循環を生み出すエコシステム構築に向けた政策的方策として本稿で検討した結果を紹介します。なお本稿では、紙面の都合上、各方策の検討に用いたデータ等の調査結果の全てを紹介しておりません。その詳細については、本稿末尾にありますアドレスより報告書をご覧ください。

- (1)大阪に点在する各支援機関が形成するコミュニティのネットワーク化による地域全体での人や機能、各種資源の最適化と、そのための「つなぐ」機能を持つ人材の育成、確保
- (2)産学官等の各支援機関が一体となった実績などの情報共有と地域内外への情報発信
- (3)企業間のコラボレーション機会の提供とその実現をサポートするコーディネーター人材の育成、確保
- (4)豊富な実務経験や人脈を持つ企業OBや起業経験者、各種専門家などの人材との出会いの場の提供
- (5)担当者の人事異動等によるノウハウや人脈の喪失を防ぎ、継続した支援体制を実現するための工夫
- (6)キャリアパスなど支援担当者への新たなインセンティブの提供
- (7)行政支援による信頼性や知名度の向上といった副次的効果を活かした支援策の提供

この報告書は、当センターが実施した他の調査結果とともに、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。
http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1_5.html

企業の社会的責任と社会課題解決のビジネス展開について
 — 『企業による社会課題の解決に関する調査』 報告書から — (資料 No. 160)

大阪産業経済リサーチセンター

1. 企業経営と社会課題の解決

企業は社会を構成する一大セクターとして、社会や福祉のサービスの供給や社会課題の解決に重要な役割を果たしています。2011年に発生した東日本大震災や2015年に国連サミットで採択された「SDGs (Sustainable Development Goals ; 持続可能な開発目標)」¹などを契機に、企業では、経営者層、社員、労働組合といった様々な立場の人間が、新しい社会貢献や社会的責任 (CSR) の実践を模索する動きがみられ、多面的な意識・発想・行動が生まれる可能性が高まっています。

企業には、事業の受け手である社会の将来像を見据え、社会に変化 (イノベーション) をもたらしうことが期待されますが、社会課題の解決に、社会貢献や受動的な社会的責任の観点ではなく、経営戦略の一環として取り組むことが益々求められるようになると考えられます。

80年代からみられる企業の社会性の概念は、2010年以降、「事業を通じた社会的課題の解決と経済的価値 (売上・利益) の両立の実現」、「ソーシャル・イノベーション」、「ブランド力 (評判・信頼) の獲得」などの目的や効果への言及がみられ、企業と社会の双方向型の取組みに変化しています。その取組みは、本業の一環に位置づけられ、企業単独の展開だけではなく、官・民・中間支援機関等の複数の組織と協業 (連携) することが軸になりつつあります。本稿²では、社会課題解決のビジネス展開を、「共通価値の創造」 (社会にとっての価値と企業にとっての価値を両立させる経営) と捉え、企業単独の取組みだけでなく、非営利性と社会価値の追求を主な目的とする他のセクター (非営利セクター及び公的セクターなど) との連携や協働の可能性のある取組みも含めて考えます。

2. 社会課題解決のビジネス展開の事例

具体的な事例 (表) をみると、大企業は、組織として取り組む複数の重要な社会課題を設定し、事業との関わりを中心に、対応方法を多面的に検

討しています。当初は社会貢献や CSR の発想から始められるものも多いですが、ビジネスとしての展開を模索していくケースもみられます。

中小企業でも、地域に目を向けて従来の枠にとらわれない発想で考えられた取組み、経営理念などに基いて社会課題の解決を念頭においた事業展開がみられますが、企業以外のステークホルダーと協働する取組みでは、企業にとって未知の分野の取組みになる場合もあり、中長期的な視点や収益性を追求する一層の取組みや工夫が必要になるケースもみられます。

表 社会課題解決のビジネス展開の取組み例

上：企業名 (「取組み内容」/社会課題) / 下：特徴
株式会社シーズクリエイト (「外国人観光客向けフリーペーパーの発行」など/地域再生・活性化、雇用・就業環境)
業界と業績の展望が見通せない時期に、経営理念「地域を豊かにする情報印刷」に基づいて、経営者が判断を下した挑戦的な取組み。中長期的な視点から各取組みの社会的な価値と経済的価値の両立の潜在的な可能性を探り、外部のステークホルダーと連携して方向性を見出す過程が、新たな経営戦略につながっている。
株式会社リクルートホールディングス (「ホンキの就職」/雇用・就業環境)
「ホンキの就職」は、リーディングカンパニーとして就職支援の分野で十分に対応できていなかった社会課題に着目し、NPO などの支援機関とともにプログラムや実施体制を構築し、事業を新たな実施対象に広げている。短期間のうちに就労支援面で相当の成果をあげており、支援機関の支援レベルの向上にも寄与している。
麒麟株式会社 (「TONO BEER EXPERIENCE」/環境・自然、地域再生・活性化)
「TONO BEER EXPERIENCE」は、ホップ生産者の高齢化による生産量の減少に対し、将来の担い手・リーダーを育成することにより、高齢者にとって栽培や収穫が困難なホップの生産維持や、新たな作物としてパドロンのプロモーションなどに取り組み、産地の維持発展と地域のブランディングにつながっている。
ネスレ日本株式会社 (「ネスカフェアンバサダー」/「介護予防カフェ」/「ネスレ ヘルシーキッズプログラム」/健康・福祉、高齢化)
社会課題の解決は、創業時の原点で基本的な事業戦略であり、企業構成員すべてが自覚している。取組みの成果を、「ネスレの CSV パフォーマンス指標」として公表し、製造業からサービス業への転換を目指す中で社会との接点を深め、ステークホルダーとの関係を通じてイノベーションを生み出すことが意識されている。
ミズノ株式会社 (「ヘキサスロン」/「LIC ウェルネスゾーン」/健康・福祉、教育の機会や質の確保・向上、高齢化、子育て環境の整備・改善)
「ミズノに関連する 17 課題」(ステークホルダーの期待や懸念を踏まえて特定)に基づく取組みで、体力や運動能力の向上、健康増進といった政策課題に深く関係し、地域包括ケアシステムの一翼を担うことや、施設運営の付加価値向上につながるなどの成果がみられる。

社会課題解決のビジネス展開は、企業経営全般に十分に浸透している考え方ではありませんが、社会の動向に広く目を向け、自社の事業内容や経営を様々な角度から見つめ直し、経済や社会の構造変化に対応していく上で、取り組む意義があると考えられます。

3. 社会課題解決のビジネス展開の現状

次に、社会課題解決のビジネス展開の現状を、大阪府が実施した『企業経営と社会課題の解決に関するアンケート調査』の結果からみていきます³。

(1) 社会課題に対する認識とビジネス展開

事業継続上の阻害要因となる主な社会課題が、「少子化」「高齢化」「雇用・就業環境」である一方、事業創出の契機になり得る社会課題は「女性の活躍推進」「環境」「地域再生・地域活性化」「健康・福祉」などで、多様な社会課題に事業創出の機会を見出しているといえます。そして、「収益事業の範囲内で取り組むべき」(54.3%)と「収益事業の範囲外でも取り組むべき」(32.8%)をあわせると、87.1%の企業が、社会課題の解決に取り組む必要があると認識しています。

そして、約8割(76.5%)の企業が、社会課題の解決に寄与すると考えられる取り組み・事業を行っていると認識しています(「自社の製品・商品・サービス」や「自社の事業プロセス」が社会課題の解決に関係する企業は51.4%/自社の事業領域と関係の少ない取り組み・事業を行う企業は25.1%)。製品・商品・サービスの提供そのものが社会性を持つ取り組みであると考えられる企業は数多く、関係する主な社会課題は、「環境」(40.5%)、「雇用・就業環境」(28.3%)、「高齢化」(23.1%)、「女性の活躍推進」(22.3%)、「健康・福祉」(21.5%)などです。

(2) 取り組み・事業の主な効果と今後の意向

主な効果は、「企業イメージの向上」(46.1%)、「取引先や顧客等からの評価向上」(42.6%)、「社内の活性化」(33.5%)などで、経営に間接的な影響を及ぼすと考えられる効果です。取り組み・事業に対する認識・評価は、「取り組む必要性をあまり感じない」企業は極めて少なく(3.9%)、具体的な取り組みに踏み出せていない企業は23.9%あります。一定の取り組みを行っていると考える企業は72.1%あり、「十分に取り組んでいる」と考える企業が20.6%であるのに対し、「十分ではないが取り組んでいる」と考える企業の割合が

51.5%と多くなっています。取り組みや事業に「収益向上の効果がみられる」のは40.6%です。

67.1%の企業が、取り組みや事業を維持または拡充する意向を持ち、企業以外の組織(行政、非営利組織、大学等)と連携した経験がある企業は30.4%あり、連携した経験はないが連携する意向のある企業が28.8%あることから、連携の可能性を更に高められる余地があります。

(3) 収益向上との関係

収益向上の効果がみられる企業にはいくつかの特徴がみられます。例えば、「中期または長期の経営計画を策定している」や「技術力・研究開発力の強化、新たな製品・商品・サービスの開発を重視する」など、経営戦略と革新性を重視する特徴がみられます。また、利害関係者と多様な手段を活用してコミュニケーションを図っており、外部とのつながりが、取り組み・事業の契機になっている可能性が想定されます。

このほか、社会貢献やCSRに積極的に取り組む傾向がみられ、「地域社会への参画及び発展」や「環境」分野の社会貢献・CSRを重視するなど、社会貢献やCSRの取り組みが、社会課題解決の事業化と収益向上の一つの前提になっている可能性が想定されます。収益事業の範囲内で取り組むべきだと考える企業が多いですが、収益向上効果の大きい社会課題は、環境、高齢化、雇用・就業環境、健康・福祉などです。さらに、本業と関係のある内容で企業以外の組織と連携した割合が高く、連携する意向も強い傾向がみられます。

4. 社会と共創・共生し成長する企業活動へ

社会課題解決のビジネス展開の推進では、企業や事業の経済的な価値と社会的な価値を高める仕組みが必要になりますが、企業が、多様なセクターと関係性を築きながら社会課題に対峙することで、組織や経営のあり方を変えるだけでなく、そうした変化が、社会課題の解決の対象となる社会そのものの価値観や行動をも変える可能性が想定されます。中長期的には、社会と共創・共生し成長できる事業展開が目標になると考えられます。

¹ 2030年までの行動計画として、17の目標169のターゲットに対し、企業が、国際機関、政府、市民などと連携して、全世界的に社会課題に取り組むことを求めています。

² 本稿の出所となる報告書の全文を閲覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-1.html>

³ 2016年に、大阪府内の全業種の国内常用雇用者数50人以上の企業2,000社(無作為抽出と有意抽出各1,000社/有効配布先1,992社)に調査票を配布し、338社が回答(有効回答率17.0%)。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
25年	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2
26	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5
28	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1
28年												
7	1,614	0.5	863	751	17,214	0.9	6,165	11,049	1,547	5.1	10,416	3.8
8	1,365	▲ 4.7	635	729	15,545	▲ 3.2	4,529	11,016	1,527	3.9	10,295	3.4
9	1,318	▲ 4.6	638	679	14,710	▲ 2.7	4,684	10,026	1,419	5.3	9,552	4.0
10	1,451	▲ 2.0	717	734	15,970	▲ 0.6	5,245	10,725	1,480	5.5	9,893	4.3
11	1,522	▲ 1.2	789	733	16,479	▲ 0.1	5,796	10,683	1,390	5.3	9,332	3.8
12	1,965	▲ 0.7	1,087	879	20,676	▲ 1.2	7,625	13,051	1,489	4.5	10,075	3.7
29年												
1	1,541	1.1	806	735	16,743	▲ 1.0	5,740	11,003	1,353	4.1	9,160	3.3
2	1,348	0.8	689	658	14,493	▲ 2.6	4,774	9,719	1,261	1.3	8,542	0.8
3	1,484	▲ 0.2	777	706	16,312	▲ 0.9	5,732	10,580	1,446	3.9	9,698	3.2
4	1,419	1.3	703	716	15,583	0.8	4,995	10,588	1,414	3.2	9,514	3.3
5	1,449	1.1	725	724	15,881	▲ 0.6	5,069	10,811	1,479	4.6	9,665	3.6
6	1,425	2.3	717	709	15,694	0.1	5,194	10,500	1,443	3.1	9,731	2.9
7	1,640	1.6	889	751	17,179	▲ 0.2	6,010	11,169	1,593	3.0	10,763	3.1
8	1,397	2.3	661	736	15,655	0.7	4,552	11,103	1,579	3.4	10,513	1.9
9	P 1,395	P 5.9	P 702	P 693	P 14,968	P 1.8	P 4,784	P 10,184	P 1,462	P 3.0	P 9,781	P 2.1

経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府				
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目 前年比	総額	名目 前年比	実額	賃金指数		実質	前年比
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	27年=100	%	27年=100	%
25年(平均)	231,525	▲ 0.0	4,562,283	▲ 0.2	272,813	▲ 1.4	290,454	1.5	374,611	98.4	▲ 1.7	102.5	▲ 2.0
26	236,158	2.0	4,699,591	3.0	267,169	▲ 2.1	291,194	0.3	382,055	100.1	1.7	101.3	▲ 1.1
27	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	260,187	▲ 2.6	287,374	▲ 1.3	379,577	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 1.4
28	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	251,435	▲ 3.4	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3
28年													
7	17,668	▲ 5.0	348,163	▲ 2.2	259,232	3.3	278,067	▲ 0.9	458,296	120.8	0.6	121.4	0.9
8	15,186	4.8	279,374	2.9	254,841	▲ 10.8	276,338	▲ 5.1	305,777	80.6	0.2	81.1	0.9
9	21,363	4.8	396,905	▲ 0.7	283,919	16.2	267,119	▲ 2.6	310,355	81.8	▲ 0.8	82.2	▲ 0.1
10	16,716	▲ 0.1	314,706	▲ 0.2	266,674	1.9	281,961	▲ 0.2	309,363	81.6	▲ 0.4	81.4	▲ 0.3
11	18,384	10.9	341,833	8.8	262,143	13.2	270,848	▲ 0.9	309,624	81.6	▲ 0.4	81.3	▲ 0.7
12	17,209	10.3	332,825	8.1	290,398	2.7	318,488	0.1	730,821	192.7	▲ 0.1	193.1	0.1
29年													
1	18,227	8.0	343,423	4.4	262,045	12.7	279,249	▲ 0.6	298,067	78.6	▲ 1.3	79.0	▲ 0.9
2	21,996	13.2	413,315	8.2	221,065	▲ 4.7	260,644	▲ 3.4	298,197	78.6	▲ 2.2	79.0	▲ 1.6
3	28,255	10.9	583,772	9.6	305,390	29.3	297,942	▲ 1.0	331,168	87.3	▲ 0.9	87.8	▲ 0.1
4	15,609	7.9	297,286	10.4	259,996	9.8	295,929	▲ 0.9	320,263	84.5	▲ 2.1	84.8	▲ 1.7
5	16,511	10.0	312,391	13.4	279,061	20.3	283,056	0.4	303,611	80.1	▲ 2.0	80.2	▲ 1.7
6	20,360	14.3	396,450	15.1	229,595	▲ 0.4	268,802	2.8	566,860	149.5	0.7	150.1	0.7
7	18,020	2.0	357,268	2.6	263,988	1.8	279,197	0.4	454,868	120.0	▲ 0.7	120.7	▲ 0.6
8	15,153	▲ 0.2	290,823	4.1	246,308	▲ 3.3	280,320	1.4	302,973	79.9	▲ 0.9	80.1	▲ 1.2
9	22,491	5.3	417,851	5.3	230,766	▲ 18.7	268,802	0.6					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
25年	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
26	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0	
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9	
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
28年	7	711	15.8	263	▲ 4.7	11,071	▲ 4.4	3,862	▲ 19.1	6,102	40.0	85,208	8.9
	8	603	▲ 24.8	167	▲ 57.7	11,877	7.9	4,877	16.7	5,581	▲ 9.4	82,242	2.5
	9	656	▲ 3.4	312	40.3	11,765	9.5	4,463	10.8	5,041	▲ 15.6	85,622	10.0
	10	681	▲ 19.7	206	▲ 41.0	11,387	4.3	4,093	▲ 3.7	6,125	▲ 9.7	87,707	13.7
	11	555	▲ 19.1	141	▲ 55.3	11,327	5.5	4,199	10.4	5,994	▲ 14.6	85,051	6.7
	12	620	1.1	237	45.5	10,725	4.3	4,177	5.4	5,249	▲ 10.4	78,406	3.9
29年	1	856	46.2	453	86.6	11,071	19.8	4,218	21.9	5,721	20.9	76,491	12.8
	2	561	▲ 15.3	217	▲ 18.8	10,339	1.1	4,340	8.1	4,737	▲ 17.6	70,912	▲ 2.6
	3	771	11.8	273	16.6	9,782	▲ 6.8	3,516	▲ 12.5	6,945	9.6	75,887	0.2
	4	708	3.6	297	30.3	11,874	9.5	4,601	19.3	5,643	▲ 13.4	83,979	1.9
	5	555	▲ 48.7	200	▲ 70.3	11,219	▲ 6.6	4,497	▲ 11.0	5,124	▲ 10.2	78,481	▲ 0.3
	6	651	▲ 20.3	198	▲ 43.5	12,357	2.6	4,804	2.7	6,126	▲ 3.4	87,456	1.7
	7	639	▲ 10.1	198	▲ 24.7	11,571	4.5	4,559	18.0	6,229	2.1	83,234	▲ 2.3
	8	742	23.0	306	83.2	11,473	▲ 3.4	4,718	▲ 3.3	6,018	7.8	80,562	▲ 2.0
	9	571	▲ 13.0	175	▲ 43.8	11,651	▲ 1.0	4,770	6.9	5,556	10.2	83,128	▲ 2.9

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	
25年	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
28年	7	21,620	▲ 12.7	8,932	9.7	941	105.1	13,618	▲ 6.9
	8	21,236	▲ 3.8	8,406	5.3	473	41.0	12,473	12.0
	9	21,108	▲ 8.6	8,432	2.6	409	9.9	14,716	18.1
	10	21,699	▲ 21.4	8,721	▲ 1.3	359	20.3	11,273	▲ 10.0
	11	25,990	15.5	8,478	3.8	265	▲ 2.0	8,220	▲ 5.7
	12	24,840	10.4	8,660	7.6	305	▲ 5.1	8,514	5.3
29年	1	22,369	9.0	8,379	▲ 6.6	157	▲ 32.1	6,997	7.1
	2	22,075	▲ 1.1	8,505	0.0	152	▲ 6.5	7,693	10.4
	3	22,355	▲ 12.3	8,623	▲ 0.0	320	▲ 30.8	14,859	10.9
	4	22,966	2.0	8,359	3.6	702	▲ 33.7	20,646	1.7
	5	22,246	8.3	8,055	2.0	365	▲ 25.6	12,421	8.5
	6	22,706	4.9	7,900	▲ 6.6	395	▲ 30.3	15,185	▲ 0.6
	7	23,822	10.2	8,533	▲ 4.5	385	▲ 59.0	12,888	▲ 5.4
	8	25,839	21.7	8,824	5.0	305	▲ 35.4	11,494	▲ 7.9
	9					393	▲ 3.9	13,191	▲ 10.4

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比		
25年	105.3	…	1.5	96.0	…	103.3	…	100.0	…	100.0	…	115.7	…			
26	107.3	…	1.9	97.3	…	102.3	…	103.1	…	102.4	…	117.4	…			
27	105.7	…	▲ 1.5	96.2	…	109.0	…	103.4	…	101.1	…	118.7	…			
28	102.2	…	▲ 3.3	96.7	…	103.7	…	104.1	…	102.0	…	117.7	…			
28年	7	99.2	1.7	▲ 12.1	95.7	2.1	102.8	▲ 2.6	102.3	▲ 0.2	101.4	0.9	118.6	▲ 1.4		
	8	101.1	1.9	0.3	96.5	0.8	101.8	▲ 1.0	104.0	1.7	101.6	0.2	119.7	0.9		
	9	101.3	0.2	▲ 3.9	96.4	▲ 0.1	100.9	▲ 0.9	106.5	2.4	103.7	2.1	120.8	0.9		
	10	102.2	0.9	▲ 6.2	96.0	▲ 0.4	99.0	▲ 1.9	105.5	▲ 0.9	103.9	0.2	115.8	▲ 4.1		
	11	106.0	3.7	4.4	99.5	3.6	95.7	▲ 3.3	107.6	2.0	106.1	2.1	110.0	▲ 5.0		
	12	106.9	0.8	6.0	101.1	1.6	96.1	0.4	109.5	1.8	106.3	0.2	112.1	1.9		
29年	1	105.5	▲ 1.3	4.9	99.9	▲ 1.2	97.2	1.1	105.8	▲ 3.4	101.3	▲ 4.7	115.1	2.7		
	2	110.3	4.5	6.5	102.2	2.3	97.4	0.2	108.0	2.1	103.6	2.3	115.5	0.3		
	3	107.0	▲ 3.0	3.3	99.9	▲ 2.3	99.5	2.2	107.7	▲ 0.3	105.2	1.5	117.5	1.7		
	4	109.9	2.7	4.6	102.3	2.4	101.1	1.6	110.2	2.3	106.2	1.0	122.9	4.6		
	5	101.1	▲ 8.0	1.8	96.8	▲ 5.4	101.1	0.0	105.7	▲ 4.1	103.3	▲ 2.7	124.3	1.1		
	6	106.7	5.5	9.5	101.8	5.2	99.7	▲ 1.4	108.1	2.3	106.0	2.6	122.0	▲ 1.9		
	7	107.1	0.4	8.0	101.7	▲ 0.1	100.8	1.1	106.7	▲ 1.3	103.7	▲ 2.2	122.9	0.7		
	8	P 104.9	P ▲ 2.1	P 3.8	P 100.8	P ▲ 0.9	P 102.7	P 1.9	110.9	3.9	107.9	4.1	124.0	0.9		
	9															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
25年	97.0	…	▲ 0.8	96.9	…	105.7	…		
26	99.0	…	2.1	98.2	…	112.3	…		
27	97.8	…	▲ 1.2	96.9	…	112.3	…		
28	97.7	…	▲ 0.1	96.3	…	110.9	…		
28年	7	97.0	0.0	▲ 4.2	96.0	0.3	110.5	▲ 1.7	
	8	98.3	1.3	4.5	96.2	0.2	110.5	0.0	
	9	98.6	0.3	1.5	96.8	0.6	109.9	▲ 0.5	
	10	98.9	0.3	▲ 1.2	97.9	1.1	108.5	▲ 1.3	
	11	99.9	1.0	4.4	98.9	1.0	106.6	▲ 1.8	
	12	100.6	0.7	3.1	98.9	0.0	107.3	0.7	
29年	1	98.5	▲ 2.1	3.2	97.8	▲ 1.1	107.4	0.1	
	2	101.7	3.2	4.7	99.2	1.4	108.1	0.7	
	3	99.8	▲ 1.9	3.5	98.4	▲ 0.8	109.7	1.5	
	4	103.8	4.0	5.7	101.1	2.7	111.3	1.5	
	5	100.1	▲ 3.6	6.5	98.2	▲ 2.9	111.3	0.0	
	6	102.3	2.2	5.5	100.7	2.5	109.1	▲ 2.0	
	7	101.5	▲ 0.8	4.7	100.0	▲ 0.7	107.9	▲ 1.1	
	8	103.5	2.0	5.3	101.8	1.8	107.3	▲ 0.6	
	9	P 102.4	P ▲ 1.1	P 2.5	P 99.2	P ▲ 2.6	P 107.3	P 0.0	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍	
25年平均	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲ 6.7	41,163	▲ 7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
28年	7	200,216	0.9	71,155	▲ 0.4	143,861	0.2	33,655	2.0	1.39	2.11	1.37	2.03
	8	200,829	0.3	71,672	0.7	143,812	▲ 0.0	32,683	▲ 2.9	1.40	2.19	1.37	2.07
	9	201,294	0.2	71,254	▲ 0.6	143,407	▲ 0.3	32,046	▲ 1.9	1.40	2.22	1.38	2.10
29年	10	202,772	0.7	70,240	▲ 1.4	142,345	▲ 0.7	32,457	1.3	1.42	2.16	1.40	2.11
	11	203,891	0.6	74,316	5.8	141,588	▲ 0.5	31,907	▲ 1.7	1.44	2.33	1.41	2.15
	12	207,415	1.7	76,312	2.7	141,535	▲ 0.0	32,119	0.7	1.47	2.38	1.43	2.19
	1	207,891	0.2	70,618	▲ 7.5	142,582	0.7	32,180	0.2	1.46	2.19	1.43	2.13
	2	204,954	▲ 1.4	74,324	5.2	141,484	▲ 0.8	32,554	1.2	1.45	2.28	1.43	2.12
	3	208,684	1.8	72,094	▲ 3.0	142,247	0.5	31,991	▲ 1.7	1.47	2.25	1.45	2.13
	4	211,714	1.5	74,637	3.5	139,417	▲ 2.0	31,575	▲ 1.3	1.52	2.36	1.48	2.13
	5	217,491	2.7	80,663	8.1	138,484	▲ 0.7	30,325	▲ 4.0	1.57	2.66	1.49	2.31
	6	217,686	0.1	74,912	▲ 7.1	137,916	▲ 0.4	30,963	2.1	1.58	2.42	1.51	2.25
7	220,985	1.5	76,213	1.7	138,479	0.4	31,125	0.5	1.60	2.45	1.52	2.27	
8	219,078	▲ 0.9	81,401	6.8	138,019	▲ 0.3	31,565	1.4	1.59	2.58	1.52	2.21	
9	220,446	0.6	77,141	▲ 5.2	138,397	0.3	31,348	▲ 0.7	1.59	2.46	1.52	2.26	

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	27年=100	%	時間	27年=100	%		
25年平均	4.4	▲ 0.7	4.0	▲ 0.3	...	8,779	▲ 6.8	11.8	95.6	▲ 0.2	13.7	95.4	4.6	
26	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	...	7,991	▲ 9.0	12.6	103.2	7.8	14.4	102.9	7.8	
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9	
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	6,977	▲ 8.4	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
28年	7	3.6	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,294	▲ 24.2	11.9	95.1	▲ 3.3	15.2	101.4	▲ 1.9
	8	4.1	▲ 0.3	3.2	▲ 0.2	3.1	8,672	2.2	11.7	93.4	0.8	14.2	94.7	▲ 2.8
	9	3.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,972	▲ 8.9	11.9	95.1	▲ 2.4	14.7	98.1	▲ 3.8
29年	10	3.3	▲ 0.3	2.9	▲ 0.2	3.0	5,971	▲ 18.3	12.3	98.3	0.0	15.3	102.0	1.9
	11	3.0	▲ 0.4	3.0	▲ 0.2	3.1	7,166	▲ 7.8	12.7	101.5	▲ 1.6	16.4	109.4	4.5
	12	2.9	▲ 0.4	2.9	▲ 0.2	3.1	6,009	0.1	12.9	103.1	▲ 0.7	16.6	110.8	3.2
	1	2.8	▲ 0.5	3.0	▲ 0.2	3.0	5,717	▲ 11.5	12.0	96.0	▲ 1.4	13.8	92.0	1.4
	2	3.3	0.0	2.8	▲ 0.4	2.8	6,652	▲ 3.7	12.1	96.8	▲ 3.8	15.7	104.7	0.6
	3	3.2	▲ 0.5	2.8	▲ 0.5	2.8	6,274	▲ 2.1	12.6	100.8	▲ 3.6	15.7	104.7	▲ 0.7
	4	2.9	▲ 1.1	2.9	▲ 0.5	2.8	5,714	▲ 10.6	12.7	101.6	▲ 9.1	15.8	105.3	▲ 2.6
	5	3.2	▲ 0.4	3.1	▲ 0.1	3.1	9,664	3.1	11.6	92.8	▲ 5.6	13.5	90.0	▲ 1.5
	6	3.0	▲ 0.7	2.8	▲ 0.3	2.8	6,810	▲ 4.0	11.9	95.2	▲ 3.9	14.4	96.0	▲ 4.1
7	3.1	▲ 0.5	2.8	▲ 0.2	2.8	6,129	▲ 2.6	11.6	92.8	▲ 2.4	14.6	97.3	▲ 4.0	
8	2.9	▲ 1.2	2.8	▲ 0.4	2.8	8,393	▲ 3.2	11.1	88.8	▲ 4.9	14.0	93.3	▲ 1.5	
9	3.2	▲ 0.6	2.8	▲ 0.2	2.8	6,328	▲ 9.2							

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場
ニュース」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比			
25年	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90	
26	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
28	148,492	▲ 7.6	130,037	▲ 14.4	700,392	▲ 7.4	659,651	▲ 15.9	115.95	52.01	
28年	7	11,999	▲ 12.7	10,215	▲ 25.2	57,284	▲ 14.0	52,239	▲ 24.6	103.90	44.89
	8	11,778	▲ 9.4	10,827	▲ 12.2	53,164	▲ 9.6	53,510	▲ 17.0	101.27	44.75
	9	12,637	▲ 8.9	11,093	▲ 11.9	59,689	▲ 6.9	54,824	▲ 16.1	102.04	45.17
	10	12,459	▲ 10.9	10,470	▲ 19.3	58,702	▲ 10.3	53,891	▲ 16.3	103.82	49.89
	11	12,511	1.1	11,754	▲ 7.2	59,564	▲ 0.4	58,099	▲ 8.7	108.18	45.62
	12	14,189	6.0	11,299	▲ 3.6	66,789	5.4	60,430	▲ 2.5	115.95	52.01
29年	1	10,909	▲ 1.7	12,847	9.6	54,220	1.3	65,139	8.4	114.73	52.56
	2	13,534	12.8	9,969	▲ 6.0	63,475	11.3	55,364	1.3	113.06	53.40
	3	14,768	10.4	12,540	12.3	72,296	12.0	66,193	15.9	113.01	49.58
	4	13,356	5.9	11,606	11.2	63,294	7.5	58,503	15.2	110.06	51.17
	5	12,396	12.4	11,468	13.4	58,512	14.9	60,576	17.9	112.21	48.56
	6	13,839	8.0	12,132	14.4	66,084	9.7	61,670	15.5	110.91	45.17
	7	13,294	10.8	11,930	16.8	64,952	13.4	60,732	16.3	112.44	46.67
	8	13,824	17.4	P 12,195	P 12.6	62,786	18.1	P 61,659	P 15.2	109.91	48.03
	9	P 14,824	P 17.3	P 12,299	P 10.9	P 68,110	P 14.1	P 61,408	P 12.0	110.68	49.71

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪府			全国			大阪府			全国			
	国内企業	物価指数		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を		
	27年=100	前月比	前年比	27年=100	前月比	前年比	27年=100	前月比	前年比	27年=100	前月比	前年比	27年=100	前月比	前年比	
25年平均	99.2	...	1.2	96.6	...	0.2	97.0	...	0.4	96.6	...	0.4	96.9	...	0.4	
26	102.4	...	3.2	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6	
27	100.0	...	▲ 2.3	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5	
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
28年	7	96.3	▲ 0.1	▲ 4.2	99.6	-0.1	-0.3	99.5	-0.1	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.5
	8	96.0	▲ 0.3	▲ 3.8	99.6	0.0	▲ 0.6	99.4	▲ 0.1	▲ 0.6	99.7	0.0	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5
	9	96.1	0.1	▲ 3.3	99.6	0.0	▲ 0.8	99.4	0.0	▲ 0.7	99.8	0.2	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5
	10	96.1	▲ 0.1	▲ 2.6	100.2	0.6	▲ 0.3	99.6	0.2	▲ 0.7	100.4	0.6	0.1	99.8	0.2	▲ 0.4
	11	96.4	0.4	▲ 2.3	100.3	0.2	0.2	99.6	0.0	▲ 0.7	100.4	0.0	0.5	99.8	0.0	▲ 0.4
	12	97.1	0.7	▲ 1.2	99.8	▲ 0.5	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	▲ 0.8	100.1	▲ 0.2	0.3	99.8	0.0	▲ 0.2
29年	1	97.7	0.6	0.5	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	▲ 0.7	100.0	▲ 0.2	0.4	99.6	▲ 0.2	0.1
	2	98.0	0.3	1.1	99.6	0.0	▲ 0.5	99.3	0.1	▲ 0.7	99.8	▲ 0.1	0.3	99.6	0.0	0.2
	3	98.2	0.2	1.4	99.5	▲ 0.1	▲ 0.7	99.2	0.0	▲ 0.8	99.9	0.1	0.2	99.8	0.2	0.2
	4	98.4	0.2	2.1	99.8	0.3	▲ 0.3	99.5	0.3	▲ 0.4	100.3	0.4	0.4	100.1	0.4	0.3
	5	98.4	0.0	2.1	99.9	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.1	100.4	0.1	0.4	100.3	0.2	0.4
	6	98.5	0.1	2.2	99.6	▲ 0.2	▲ 0.1	99.6	▲ 0.2	0.0	100.2	▲ 0.1	0.4	100.2	▲ 0.1	0.4
	7	98.8	0.3	2.6	99.5	▲ 0.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.1	0.0	100.1	▲ 0.2	0.4	100.1	▲ 0.1	0.5
	8	98.8	0.0	2.9	99.7	0.2	0.1	99.6	0.1	0.1	100.3	0.2	0.7	100.3	0.1	0.7
	9	99.0	0.2	3.0	99.9	0.2	0.3	99.5	▲ 0.1	0.1	100.5	0.2	0.7	100.3	0.0	0.7

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	%	百万円	%	
	件	%	百万円	件	%	百万円			百万円	%	
25年	1,461	▲ 14.6	210,701	10,855	▲ 10.4	2,782,347	287	▲ 19.2	737	▲ 48.9	
26	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8	
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
28年	7	86	▲ 18.8	8,370	712	▲ 9.5	124,019	10	▲ 50.0	9	▲ 83.8
	8	99	0.0	19,352	726	14.8	126,049	14	0.0	39	46.4
	9	100	16.2	8,813	649	▲ 3.5	85,063	14	7.7	76	▲ 48.8
	10	88	▲ 13.7	20,549	683	▲ 7.9	111,235	9	▲ 35.7	14	▲ 76.4
	11	94	▲ 5.0	503,706	693	▲ 2.5	594,484	7	▲ 22.2	4	▲ 66.5
	12	88	▲ 8.3	14,936	710	1.5	171,666	17	30.8	32	▲ 75.0
29年	1	81	▲ 11.9	7,915	605	▲ 10.3	128,487	15	15.4	23	▲ 34.7
	2	96	▲ 11.1	12,882	688	▲ 4.8	115,834	12	▲ 29.4	467	1315.4
	3	119	16.6	10,057	786	5.3	166,801	12	▲ 29.4	15	▲ 61.8
	4	88	▲ 10.2	13,893	680	▲ 2.1	104,060	16	14.3	83	18.8
	5	118	34.0	7,683	802	19.5	106,917	9	▲ 25.0	18	▲ 17.1
	6	101	▲ 1.9	10,736	706	▲ 7.4	1,588,339	10	▲ 23.1	39	▲ 15.4
	7	101	17.4	20,056	714	0.2	109,885	16	60.0	91	942.0
	8	106	7.0	11,013	639	▲ 11.9	92,375	15	7.1	38	▲ 1.8
	9	103	3.0	7,481	679	4.6	115,802	5	▲ 64.3	43	▲ 42.8

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>